

兵庫県の経済・雇用情勢

1. 概況	1
GDP	3
2. 景気指標	4
(1) 景況等	
景気総合指数	4
企業業況判断DI	5
物価	6
(2) 需要	
商業販売	7
乗用車販売	8
住宅着工	9
輸出入	10
設備投資	11
公共工事	12
(3) 企業活動	
鉱工業指数	13
取扱貨物量	14
企業収益	15
(4) 雇用	
有効求人倍率	16
新規求人	18
常用労働者数	21
雇用者所得	22
(5) 金融	
預貸金残高	23
倒産	24
3. 県内の主要業種の概況	25
4. その他の指標等	33

兵庫県産業労働部地域経済課

令和6年6月18日

1.概 況

本県の経済・雇用情勢（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。
 景況等...企業の業況判断は、足もと悪化し、先行きは慎重な見方となっている。
 需 要...個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。
 輸 出...輸出は、増勢が鈍化している。設備投資は、増加計画にある。
 生 産...生産は、持ち直しの動きがみられる。
 雇 用...雇用・所得環境は、全体として緩やかに改善している。
 金 融...倒産件数は、前年を上回った。

主要指標の推移

景況

現状（良い - 悪い）構成比（%ポイント）

区分	R5.6	R5.9	R5.12	R6.3	R6.6(予測)
全 産 業	9	10	18	14	8
大企業	13	21	24	19	14
中堅企業	11	15	18	10	6
中小企業	5	2	15	14	6
うち製造業	1	6	13	9	6
うち非製造業	20	15	23	21	11

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

需要

項目	R4年度	R5年度	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4
商業販売額：億円	18,529	19,168	1,887	1,537	1,453	1,641	1,536
（前年度比増減率%）	(+ 2.8)	(+ 3.4)	(+ 0.4)	(+ 2.1)	(+ 5.7)	(+ 3.0)	(+ 1.3)
乗用車販売台数：台	144,966	156,197	12,186	12,066	12,803	16,234	10,503
（前年度比増減率%）	(+ 2.4)	(+ 7.7)	(+4.3)	(10.1)	(11.4)	(14.7)	(11.5)
新設住宅着工戸数：戸	31,911	28,622	2,312	1,537	2,267	2,215	2,422
（前年度比増減率%）	(+ 6.9)	(10.2)	(12.8)	(44.6)	(+ 8.9)	(15.9)	(9.8)
神戸港輸出額：億円	73,695	75,219	6,890	4,970	5,877	7,000	5,914
（前年度比増減率%）	(+ 19.8)	(+ 2.1)	0.0	(+5.0)	1.7	0.5	7.2

出所：商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込)	R6年度(計画)
設備投資額(前年度比増減率%)	2.4	13.4	8.3	0.4	14.9
(H27年度比:H27=100)	(116.6)	(101.0)	(109.3)	(108.9)	(136.2)

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

生産

項目	R4年度	R5年度	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3
鉱工業指数：R2=100	101.8	97.0	94.7	99.1	92.4	96.1	99.5
（前月比増減率%）	(+ 0.4)	(4.7)	(0.1)	(+ 4.6)	(6.8)	(+ 4.0)	(+ 3.5)

注)月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較）

出所：兵庫県鉱工業指数（県統計課）

雇用

項目	R4年度	R5年度	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4
有効求人倍率(季節調整値)：倍	1.03	1.02	1.01	1.02	1.03	1.04	1.01
新規求人数(原数値)：人	29,795	28,838	29,099	31,315	29,459	28,151	27,599
（前年度比増減率%）	(+ 5.5)	(3.2)	(+ 0.9)	(0.3)	(+ 1.7)	(5.1)	(4.2)
雇用者所得計：億円	5,510	5,719	10,114	4,914	4,790	5,252	-
（前年度比増減率%）	(+ 3.2)	(+ 3.8)	(+ 8.5)	(+ 3.6)	(+ 3.3)	(+ 5.8)	(-)

注)有効求人倍率の年度値は原数値、雇用者所得計の年度値は年平均 出所：一般職業紹介状況(厚生労働省兵庫県局)、毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

金融

項目	R4年度	R5年度	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5
企業倒産件数：件	368	568	51	46	60	46	48
（前年度比増減率%）	(+11.9)	(+54.4)	(+45.7)	(+43.8)	(+25.0)	(+35.3)	(+6.7)
企業倒産負債総額：億円	649	6,808	37	34	29	162	37
（前年度比増減率%）	(+120.5)	(+948.6)	(+213.7)	(75.3)	(31.1)	(+1,346.2)	(94.2)

出所：兵庫県企業倒産状況（東京商工リサーチ神戸支店）

(参考1) 全国景気の現状についての内閣府コメント

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・生産は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、生産活動が低下していたが、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。
(令和6年5月27日 内閣府「月例経済報告」)

(参考2) 県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

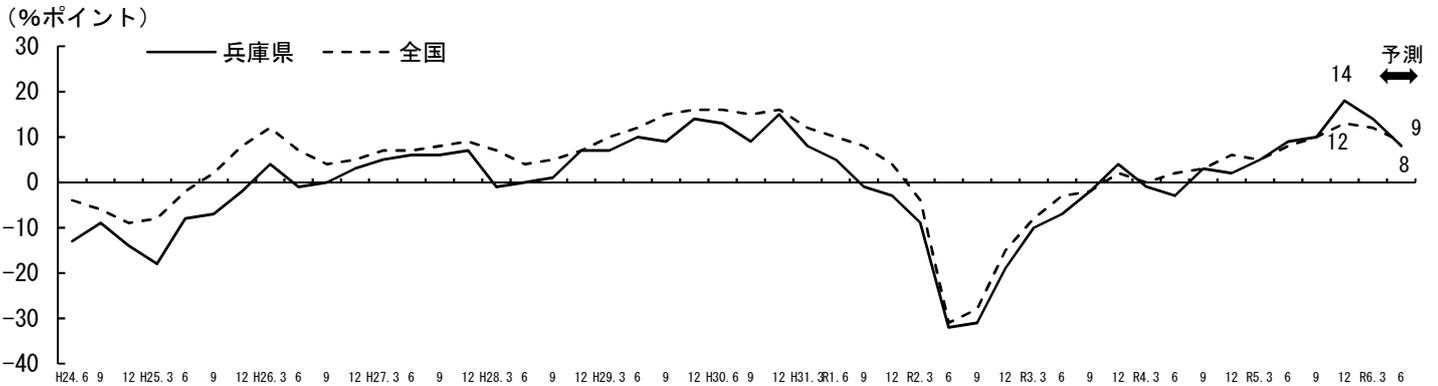
管内の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

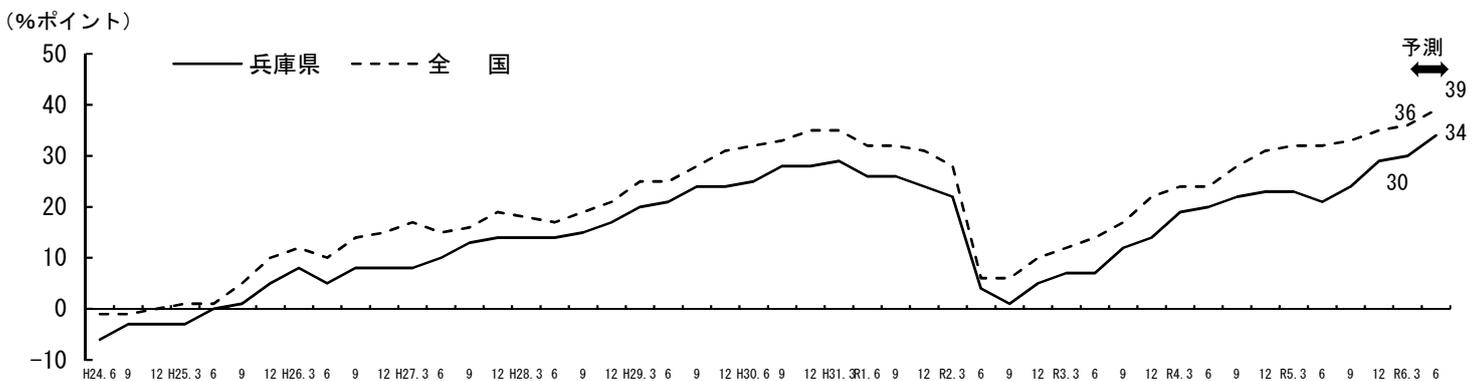
こうした中、生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境は、全体として緩やかに改善している。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回って推移している。
(令和6年6月10日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

業況判断DI (良い-悪いの推移)



雇用人員判断DI (不足-過剰の推移)



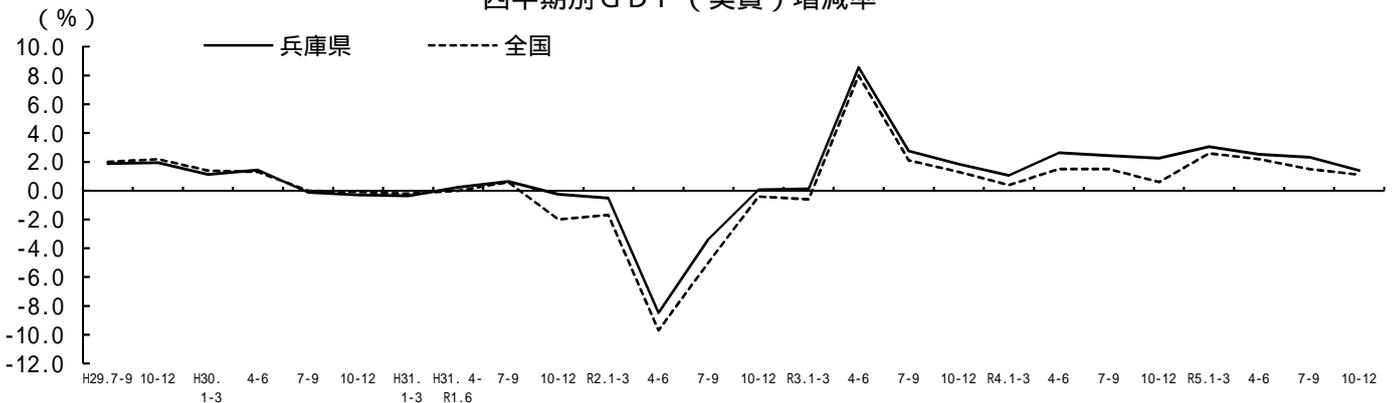
出所：令和6年3月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

GDP

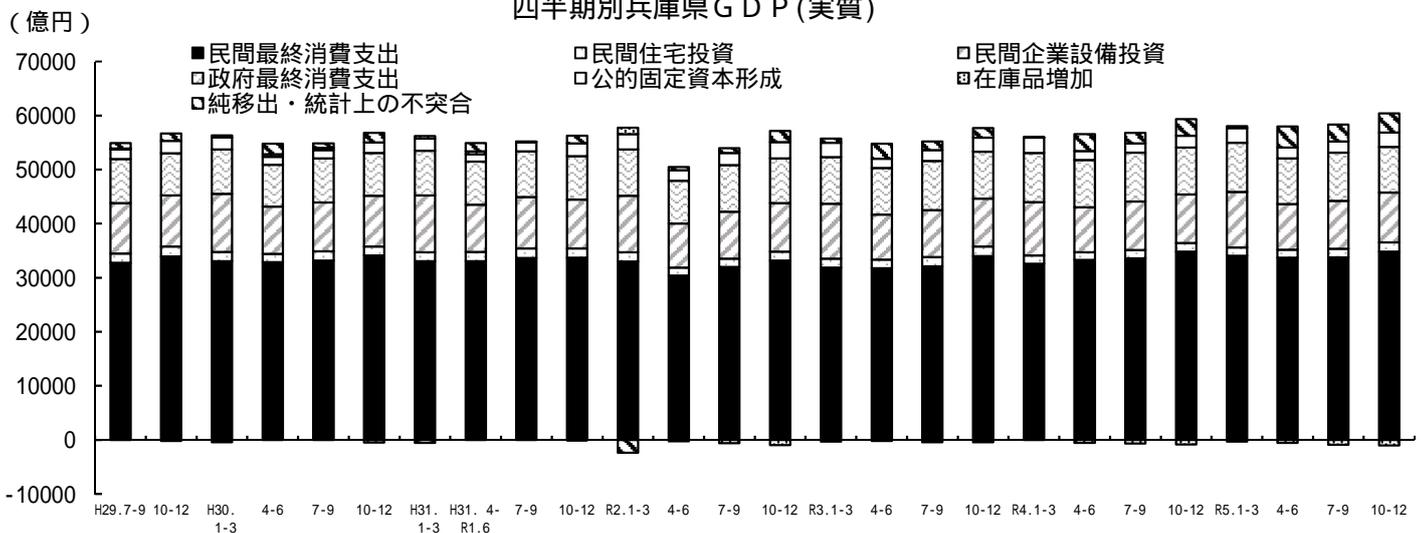


実質GDP(R5.10~12月期)は、地方政府等最終消費支出及び在庫変動が引き続きマイナスで推移したものの、民間企業設備投資がプラスに転じ、民間最終消費支出、民間住宅投資、公的固定資本形成及び純移出等が引き続きプラスで推移し、対前年同期比は1.4%とプラスとなった。

四半期別GDP(実質)増減率



四半期別兵庫県GDP(実質)



出所：四半期別GDP速報(内閣府)、四半期別県内GDP速報(県統計課)

兵庫県・四半期別GDP(実質)(億円、増減率%)

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
GDP(実質)	221,536	221,677	215,326	222,666	228,394
前年度比		0.1	0.1	2.9	3.4

	R3.10-12	R4.1-3	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12
GDP(実質)	57,240	56,024	55,991	56,132	58,537	57,734	57,406	57,432	59,358
前年度比	1.8	1.1	2.6	2.4	2.3	3.1	2.5	2.3	1.4

兵庫県・四半期別GDP(名目)(億円、増減率%)

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
GDP(名目)	221,552	222,604	218,435	225,063	228,753
前年度比		0.1	0.5	1.9	3.0

	R3.10-12	R4.1-3	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12
GDP(名目)	58,170	56,090	56,145	55,449	59,242	57,917	59,072	59,075	62,427
前年度比	1.3	0.7	0.8	0.7	1.8	3.3	5.2	6.5	5.4

注1) 今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。

また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。

前年度比は原数値の増減を示す。

注2) 数値は、平成27年基準値となっている。

注3) 令和3年度までの年度数値は「県民経済計算」(県統計課)、令和4年度の年度数値は「四半期別GDP」(県統計課)

2. 景気指標

(1) 景況等

景気総合指数

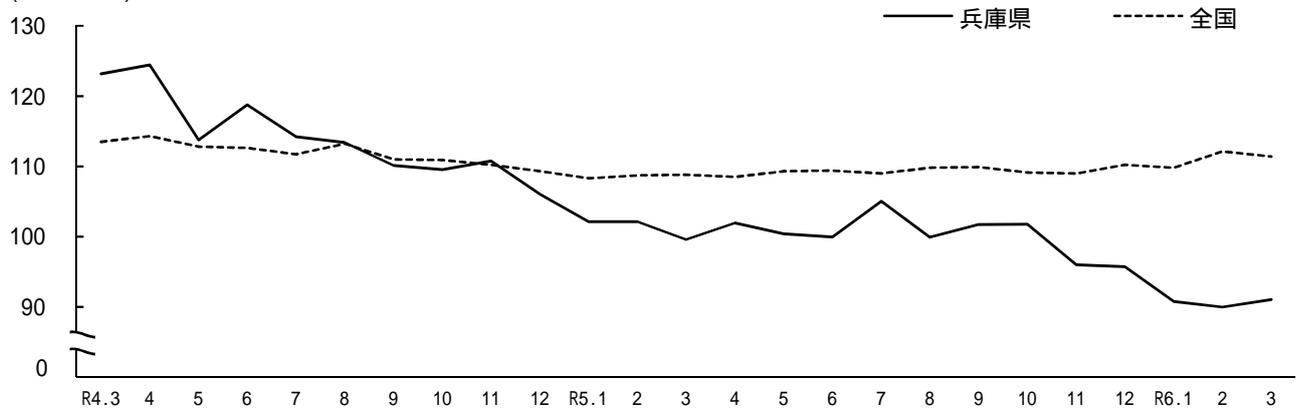
先行指数 (R6.3) は、91.0 と 5 か月ぶりに前月を上回った。
 一致指数 (R6.3) は、109.4 と 4 か月連続で前月を上回った。
 遅行指数 (R6.3) は、99.1 と 2 か月連続で前月を上回った。

景気総合指数

系列名		R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3
兵庫	先行	99.6	101.9	100.4	100.0	105.0	99.9	101.7	101.7	96.0	95.7	90.7	90.0	91.0
	一致	105.4	104.3	104.9	106.9	104.7	102.9	104.6	102.8	100.9	103.1	106.4	108.2	109.4
	遅行	98.7	97.6	97.9	98.5	96.3	97.1	95.1	95.2	96.0	96.6	94.1	97.3	99.1
全国	先行	108.8	108.5	109.3	109.4	109.0	109.8	109.9	109.1	109.0	110.2	109.8	112.1	111.4
	一致	114.4	114.5	115.3	115.4	115.0	115.2	115.6	115.6	114.8	115.9	112.2	111.5	113.9
	遅行	104.7	105.1	106.0	105.8	105.5	105.7	106.1	106.5	106.4	107.0	105.2	106.8	106.2

< 先行指数 >

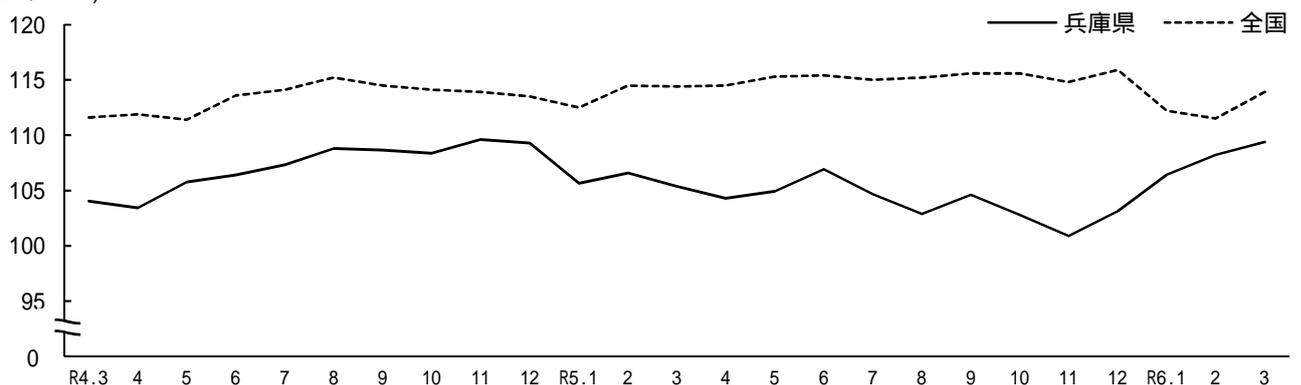
(R2年=100)



先行系列: 全国...最終需要財在庫率指数, 鉱工業生産財在庫率指数, 新規求人数, 実質機械受注, 新設住宅着工床面積,
 消費者態度指数, 日経商品指数, マネーストック, 東証株価指数, 投資環境指数, 中小企業売上見通しD I
 県 ...生産財生産指数, 鉱工業製品在庫率指数, 着工新設住宅戸数, 新規求人数, 新車新規登録台数, 企業倒産件数, 日経商品指数

< 一致指数 >

(R2年=100)



一致系列: 全国...鉱工業生産指数, 鉱工業用生産財出荷指数, 耐久消費財出荷指数, 労働投入量指数, 投資財出荷指数, 小売業販売額, 卸売業販売額, 営業利益, 有効求人倍率, 輸出数量指数
 県 ...鉱工業生産指数, 大口電力消費量, 着工建築物床面積, 機械工業生産指数, 労働投入量指数, 有効求人倍率, 百貨店・スーパー販売額, 企業収益率, 輸出通関実績

出所: 景気動向指数 (内閣府) 景気総合指数 (県統計課)

企業業況判断D I



日銀短観の業況判断D I (R6.3) によると、製造業は4ポイント悪化の9ポイント、非製造業は2ポイント悪化の21ポイント、全産業では4ポイント悪化の14ポイントとなった。

ア 県内企業短期経済観測調査 (日本銀行神戸支店)

(「良い」 - 「悪い」%ポイント)

	R4.12	R5.3	R5.6	R5.9	R5.12	R6.3 現在	R6.6 予測
全産業	2	5	9	10	18	14	8
うち製造業	3	3	1	6	13	9	6
〃 非製造業	7	17	20	15	23	21	11
うち大企業	10	6	13	21	24	19	14
〃 中堅企業	3	11	11	15	18	10	6
〃 中小企業	3	2	5	2	15	14	6

注) ・調査時点……令和6年3月

・調査対象……金融・保険業を除く県内に本社を有する企業 333社 (回答率 99.4%)

イ 法人企業景気予測調査 (財務省近畿財務局神戸財務事務所)

前期比(「上昇」 - 「下降」)構成比(%ポイント)

	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3 前回調査	R6.4-6 現状判断	R6.7-9 見通し	R6.10-12 見通し
全産業	2.5	1.8	2.3	7.9	5.1	2.1	9.2
うち製造業	5.1	0.7	6.5	10.3	9.8	5.9	14.4
〃 非製造業	0.5	3.6	1.1	5.9	1.1	1.1	4.9
うち大企業	6.0	8.1	1.8	4.4	0.0	3.6	7.1
〃 中堅企業	5.3	3.3	9.9	2.2	2.2	8.8	14.3
〃 中小企業	14.0	12.9	2.1	14.5	14.3	3.8	7.5

注) ・調査時点……令和6年5月15日

・調査対象……県内に所在する資本金1千万円以上(電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上)の法人企業 417社 (回答 336社)

ウ 中小企業景況調査 (独立行政法人中小企業基盤整備機構)

(季節調整値)

前期比(「好転」 - 「悪化」)構成比(%)

	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3
全産業	18.7	17.2	10.4	11.1	14.6	18.9	12.6
うち製造業	14.8	2.1	8.8	9.0	7.0	14.7	20.0
〃 非製造業	20.4	23.2	10.9	11.2	17.8	20.1	10.0

注) ・調査時点……令和6年3月1日

・調査対象……全国の中小企業 18,832社 (回答 17,802社、上記の調査結果は兵庫県)

エ 業界景気動向調査 (兵庫県中小企業団体中央会)

前年同月比(「好転」 - 「悪化」)構成比

	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4
中小製造業	20.6	8.8	8.8	35.3	11.8	29.2	29.4
中小非製造業	2.9	14.7	2.9	26.5	17.6	8.8	5.9

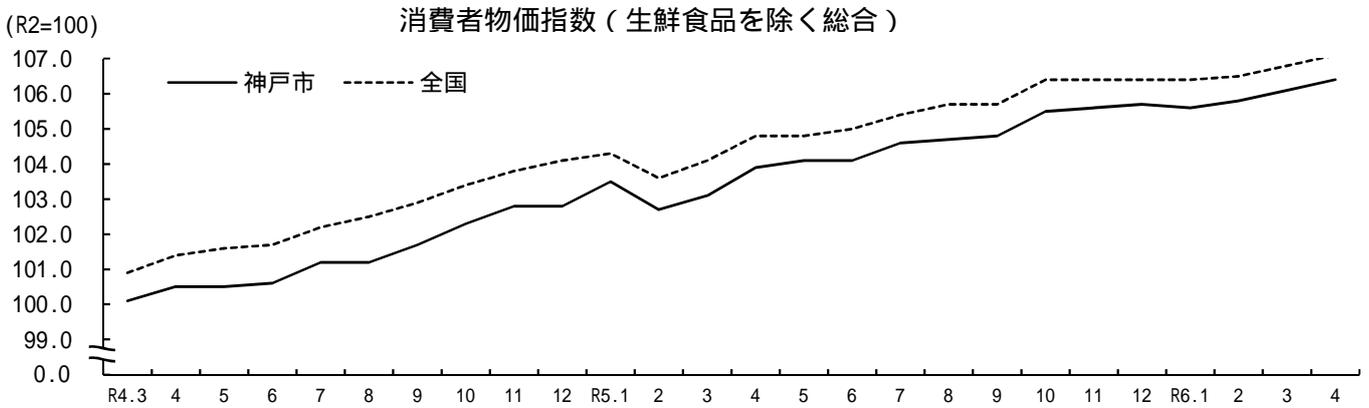
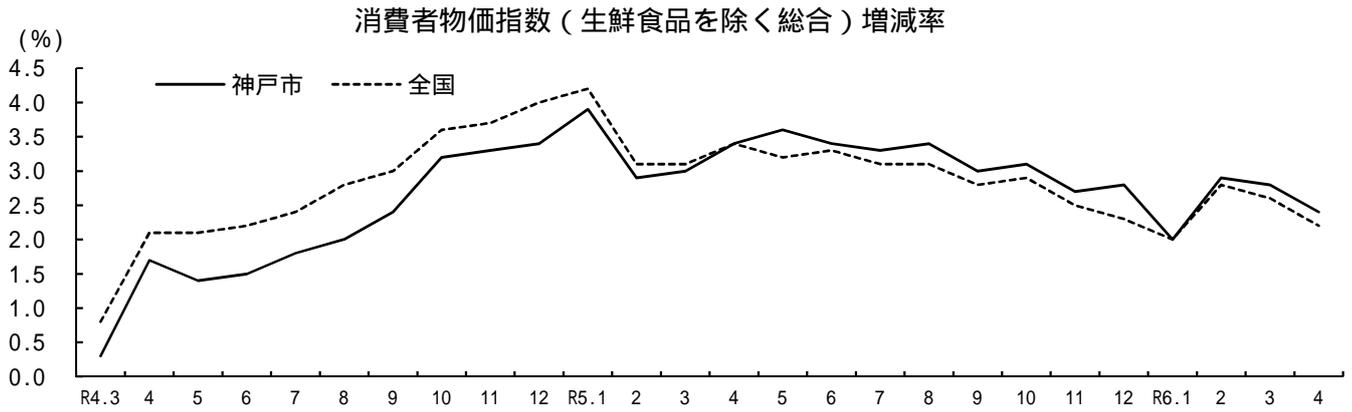
注) ・調査時点……令和6年5月

・調査対象……製造業 34組合 (回答 34組合) 非製造業 34組合 (回答 34組合)

物 価



神戸市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）(R6.4) は、27 か月連続前年同月を上回った。



出所：消費者物価指数（総務省）

消費者物価指数[生鮮食品を除く総合](令和2年 = 100、増減率%)

		R2年	R3年	R4年	R5年	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	100.0	99.3	101.1	104.4	103.1	103.9	104.1	104.1	104.6
	前年度比	0.6	0.7	1.8	3.2	3.0	3.4	3.6	3.4	3.3
	全国	100.0	99.8	102.1	105.2	104.1	104.8	104.8	105.0	105.4
	前年度比	0.2	0.2	2.3	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1

		R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	104.7	104.8	105.5	105.6	105.7	105.6	105.8	106.1	106.4
	前年度比	3.4	3.0	3.1	2.7	2.8	2.0	2.9	2.8	2.4
	全国	105.7	105.7	106.4	106.4	106.4	106.4	106.5	106.8	107.1
	前年度比	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8	2.6	2.2

消費者物価指数[食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合](令和2年 = 100、増減率%)

		R2年	R3年	R4年	R5年	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	100.0	98.9	98.7	101.5	100.5	101.1	101.6	101.4	101.9
	前年度比	0.6	1.1	0.1	2.8	2.5	2.8	3.2	3.1	3.1
	全国	100.0	99.2	99.4	101.9	101.0	101.5	101.9	101.7	102.2
	前年度比	0.1	0.8	0.1	2.5	2.3	2.5	2.6	2.6	2.7

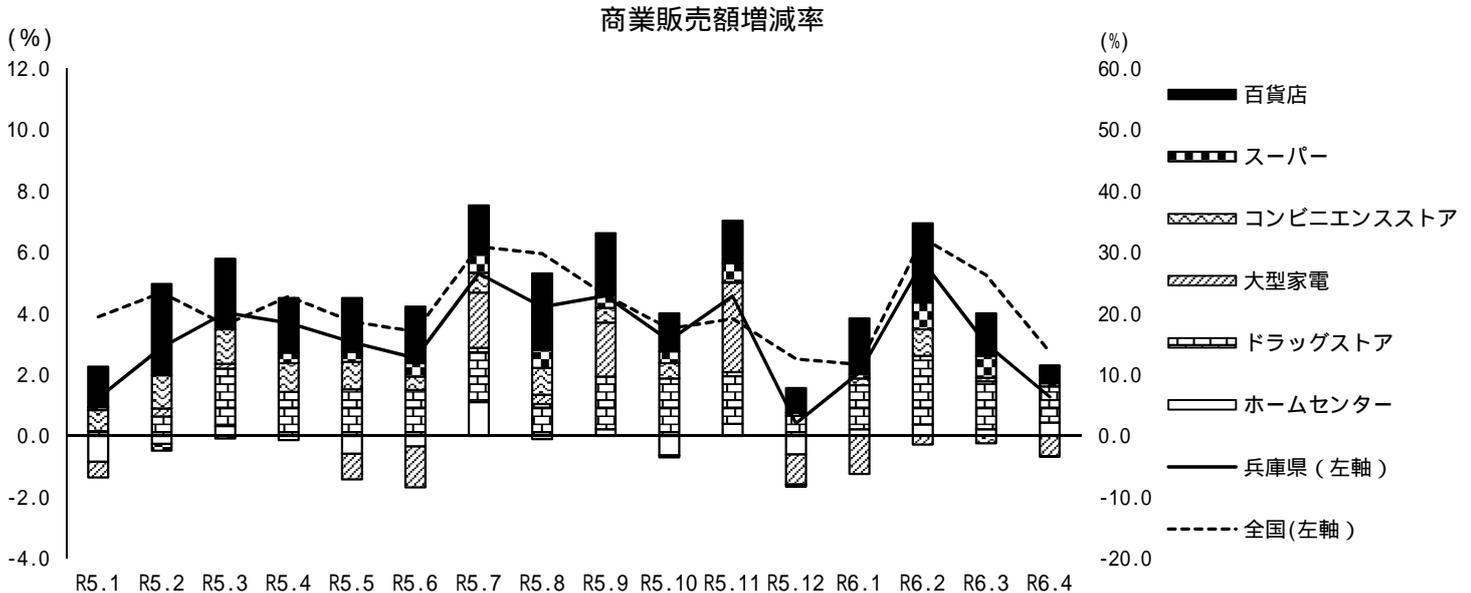
		R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	101.9	102.1	102.4	102.5	102.5	102.4	102.4	102.7	103.0
	前年度比	3.0	2.9	2.8	2.8	2.9	2.4	2.4	2.2	1.9
	全国	102.5	102.5	102.9	102.9	102.9	102.8	103.0	103.2	103.5
	前年度比	2.7	2.6	2.7	2.7	2.8	2.6	2.5	2.2	2.0

(2) 需 要

商業販売



商業販売額（R6.4）は、コンビニエンスストアが2か月連続、大型家電が2か月ぶりに前年同月を下回った。ドラッグストアが32か月連続、百貨店が25か月連続、スーパーが13か月連続、ホームセンターが4か月連続で前年同月を上回った。



出所：商業動態統計（経済産業省）

兵庫県・商業販売額（億円、増減率% [全店ベース]）

		R4年度	R5年度	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8
百貨店	販売額	2,131	2,308	194	170	178	178	203	167
	前年度比	12.5	8.3	11.5	8.9	8.8	9.2	8.0	12.5
スーパー	販売額	6,187	6,327	505	503	520	504	545	546
	前年度比	0.8	2.3	0.4	1.7	1.6	2.2	3.0	2.9
コンビニエンスストア	販売額	4,328	4,427	372	362	373	364	391	394
	前年度比	4.9	2.3	5.6	4.7	4.5	2.2	3.2	4.4
大型家電	販売額	1,806	1,820	177	131	136	144	187	145
	前年度比	1.3	0.7	0.8	0.0	4.2	6.7	9.0	1.5
ドラッグストア	販売額	2,782	2,994	241	236	243	245	266	254
	前年度比	5.1	7.6	9.4	7.2	7.6	7.5	8.9	5.2
ホームセンター	販売額	1,294	1,293	104	115	117	107	119	107
	前年度比	2.8	0.1	1.6	0.7	2.9	1.7	5.5	0.5
合計	販売額	18,529	19,168	1,593	1,517	1,567	1,543	1,711	1,615
	前年度比	2.8	3.4	4.0	3.7	3.1	2.5	5.3	4.2

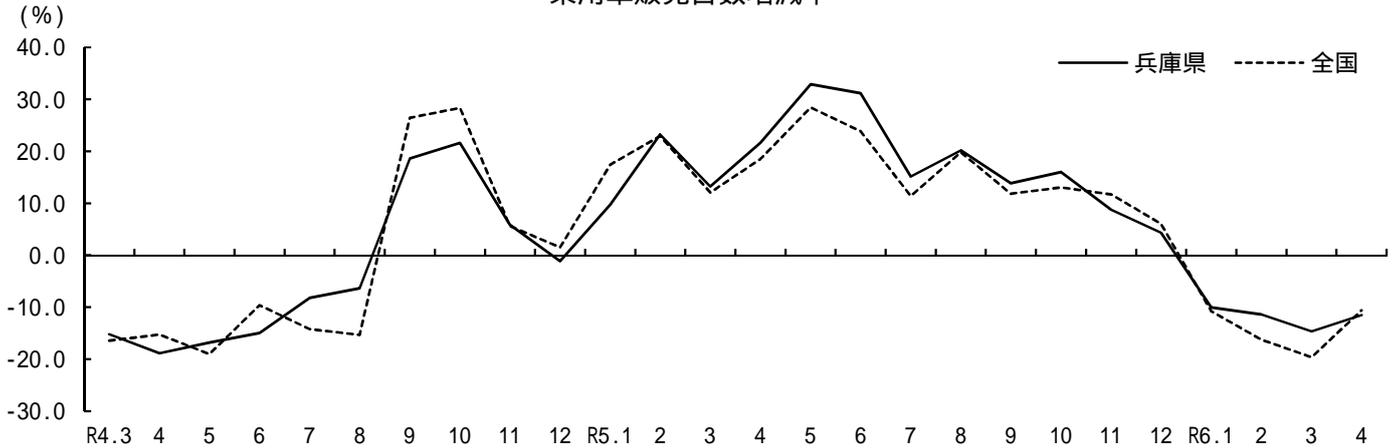
		R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4
百貨店	販売額	171	189	196	280	191	177	208	175
	前年度比	10.2	6.2	6.9	4.0	9.1	12.9	7.0	2.9
スーパー	販売額	502	523	523	634	518	485	523	505
	前年度比	2.0	1.9	3.1	0.5	0.7	4.4	3.5	0.5
コンビニエンスストア	販売額	368	379	357	385	350	336	367	362
	前年度比	2.4	2.5	0.1	0.4	1.1	4.3	1.2	0.1
大型家電	販売額	159	128	152	183	145	131	178	126
	前年度比	8.8	0.3	14.6	4.9	6.2	1.4	0.6	3.3
ドラッグストア	販売額	246	251	240	276	241	236	260	250
	前年度比	8.6	9.4	8.4	3.3	7.2	11.2	7.8	5.9
ホームセンター	販売額	101	107	105	129	92	88	106	117
	前年度比	1.1	3.2	2.0	3.0	1.1	1.9	1.1	2.2
合計	販売額	1,547	1,577	1,573	1,887	1,537	1,453	1,641	1,536
	前年度比	4.6	3.1	4.6	0.4	2.1	5.7	3.0	1.3

乗用車販売

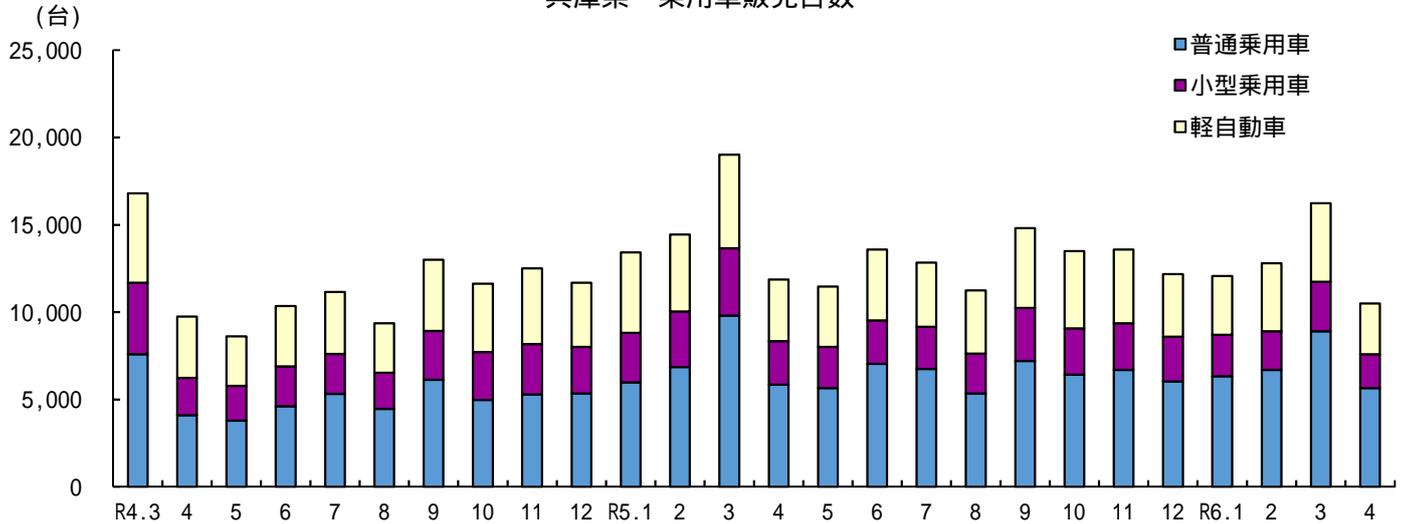


乗用車販売台数(R6.4)は、4か月連続で前年同月を下回った。

乗用車販売台数増減率



兵庫県・乗用車販売台数



出所：新車登録速報（日本自動車販売協会連合会、同兵庫県支部）
軽自動車新車届出状況（全国軽自動車協会連合会、兵庫県軽自動車協会）

兵庫県・乗用車販売台数[中古車を除く]（台、増減率％）

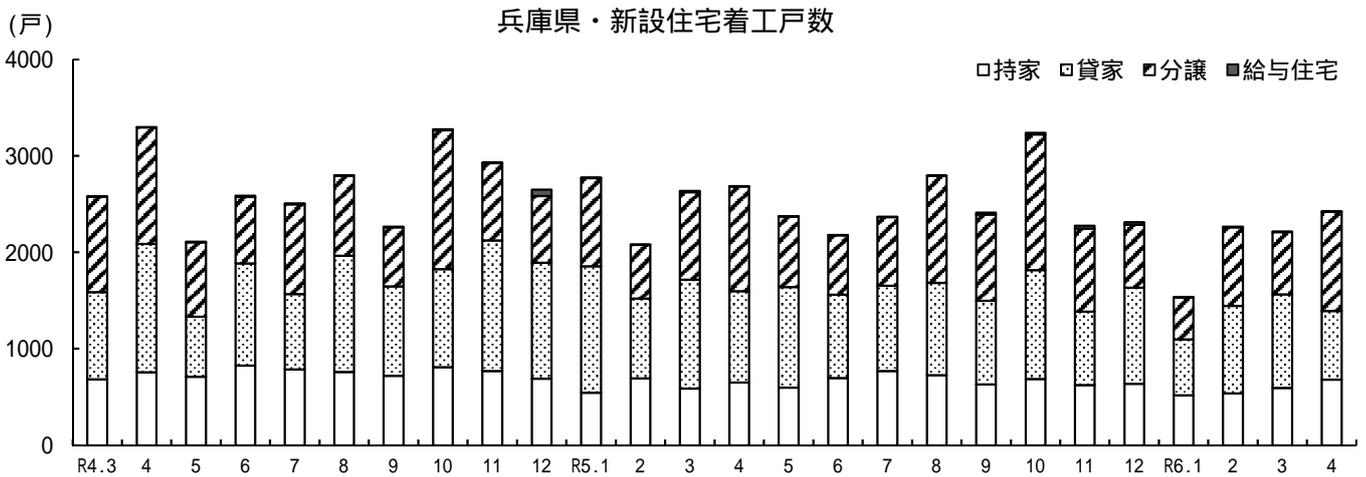
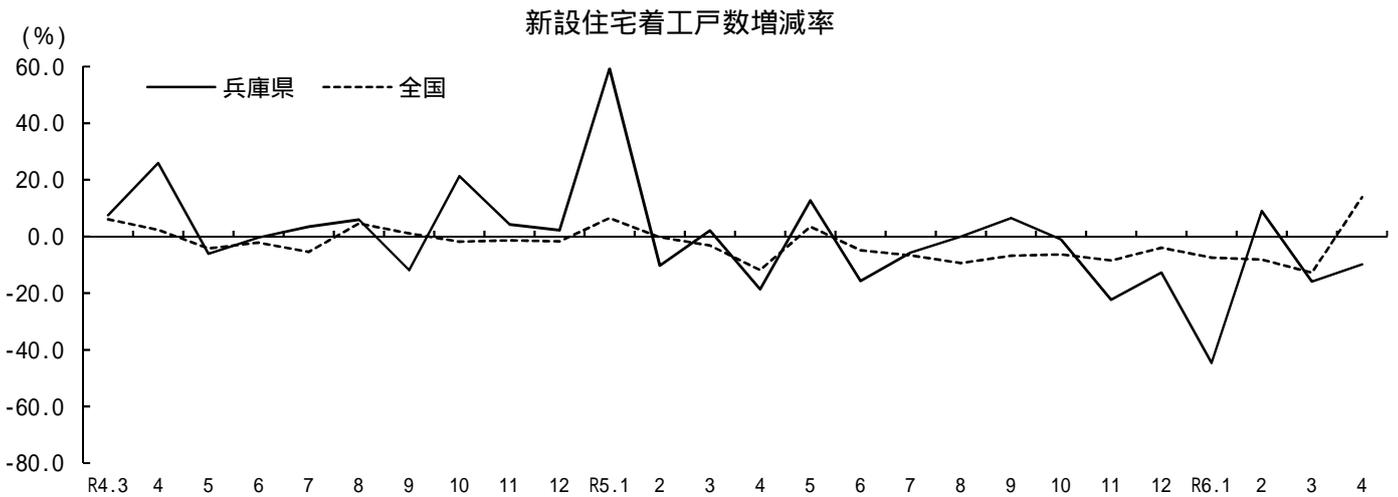
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7
台数	152,800	141,627	144,966	156,197	19,021	11,868	11,461	13,587	12,843
前年度比		8.7	7.3	2.4	7.7	13.2	21.7	32.9	31.2

	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4
台数	11,247	14,810	13,496	13,596	12,186	12,066	12,803	16,234	10,503
前年度比	20.1	13.8	16.0	8.7	4.3	10.1	11.4	14.7	11.5

住宅着工



新設住宅着工戸数（R6.4）は、2か月連続で前年同月を下回った。



出所：住宅着工統計（国土交通省）

兵庫県・新設住宅着工戸数（戸、増減率％）

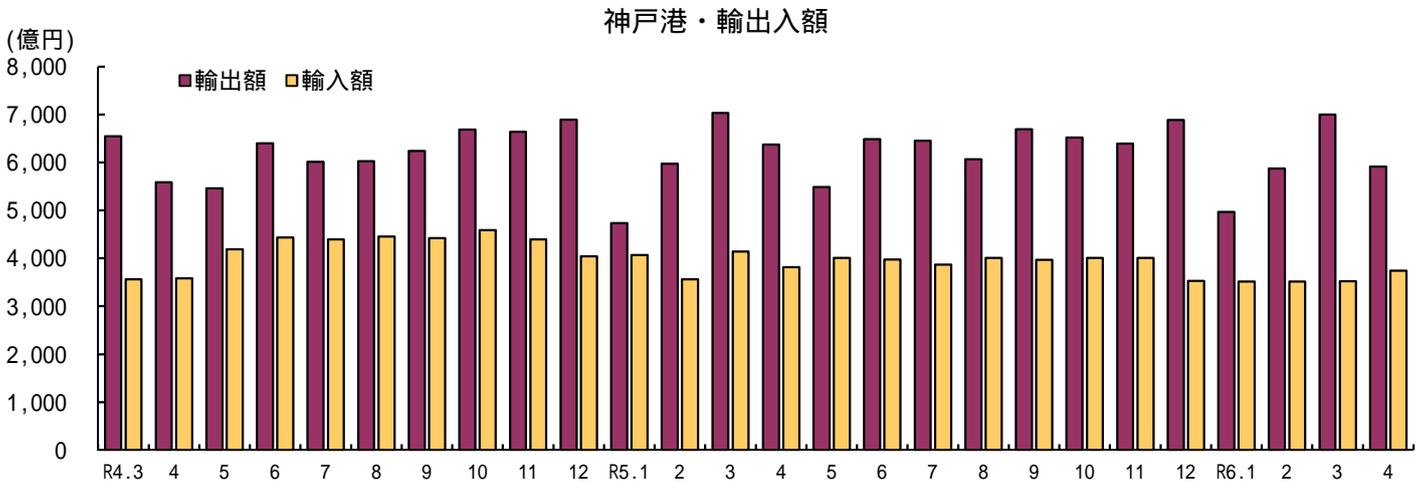
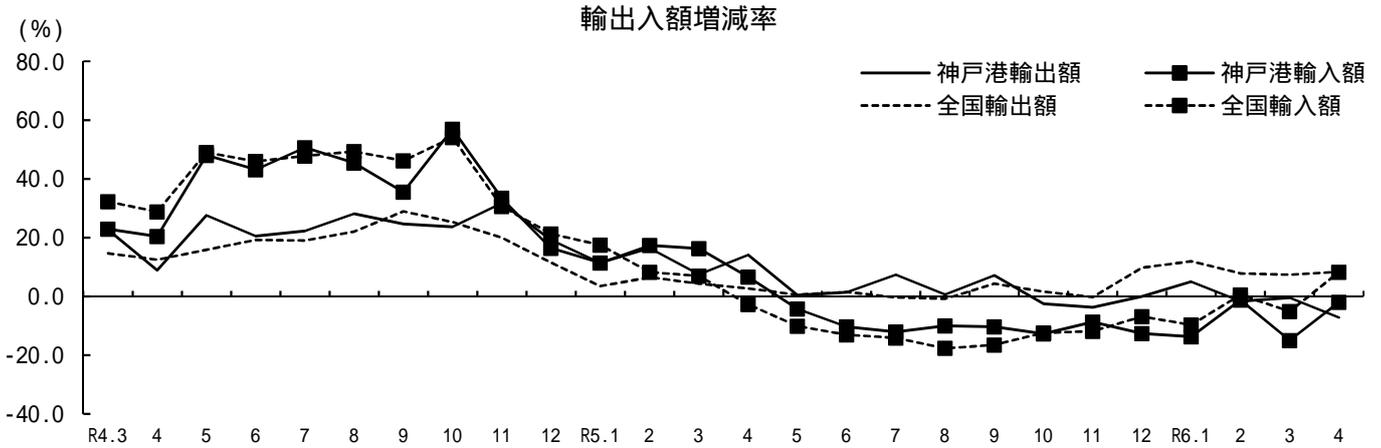
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7
戸数	30,551	29,844	31,911	28,622	2,635	2,685	2,376	2,180	2,367
前年度比	3.2	2.3	6.9	10.2	2.1	18.6	12.7	15.7	5.7

	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4
戸数	2,796	2,412	3,240	2,275	2,312	1,537	2,267	2,215	2,422
前年度比	0.0	6.5	1.0	22.4	12.8	44.6	8.9	15.9	9.8

輸出入



神戸港輸出額 (R6.4) は、米国向けの無機化合物等が減少し、3か月連続で前年同月を下回った。輸入額は、南米からの非鉄金属等が減少し、12か月連続で前年同月を下回った。



出所：貿易統計（財務省）、神戸港貿易概況（神戸税関）

神戸港・輸出入額（億円、増減率％）

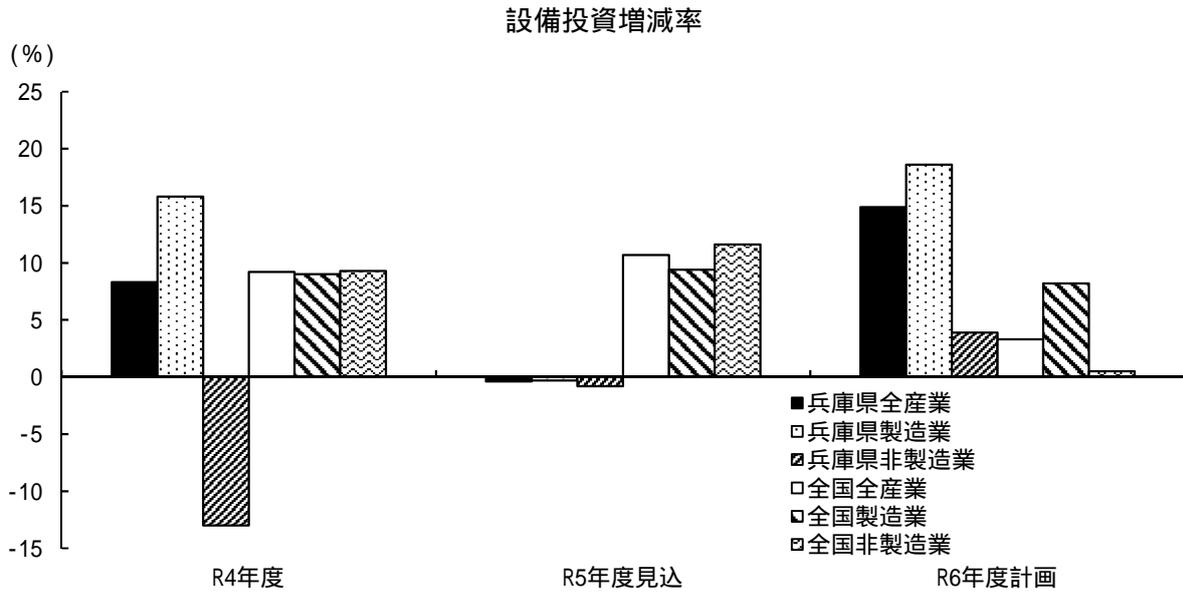
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7
輸出入総額	80,402	99,603	123,969	120,957	11,179	10,189	9,492	10,463	10,323
前年度比	6.6	23.9	24.5	2.4	10.6	11.2	1.6	3.4	0.8
うち輸出額	49,754	61,512	73,695	75,219	7,035	6,373	5,486	6,489	6,456
前年度比	7.3	23.6	19.8	2.1	7.5	14.1	0.5	1.4	7.4
うち輸入額	30,648	38,091	50,274	45,738	4,144	3,816	4,007	3,974	3,868
前年度比	5.4	24.3	32.0	9.0	16.2	6.6	4.3	10.4	12.0

	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4
輸出入総額	10,076	10,659	10,528	10,403	10,421	8,484	9,392	10,524	9,656
前年度比	3.9	0.1	6.6	5.7	4.7	3.6	1.5	5.9	5.2
うち輸出額	6,068	6,692	6,523	6,394	6,890	4,970	5,877	7,000	5,914
前年度比	0.7	7.2	2.5	3.7	0.0	5.0	1.7	0.5	7.2
うち輸入額	4,008	3,967	4,005	4,009	3,531	3,514	3,516	3,524	3,742
前年度比	10.0	10.3	12.7	8.8	12.6	13.7	1.2	15.0	1.9

設備投資



R6年度は、前年度を上回る計画がなされている



出所：令和6年3月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

（前年度比増減率%、< > 内は前回調査比修正率%）

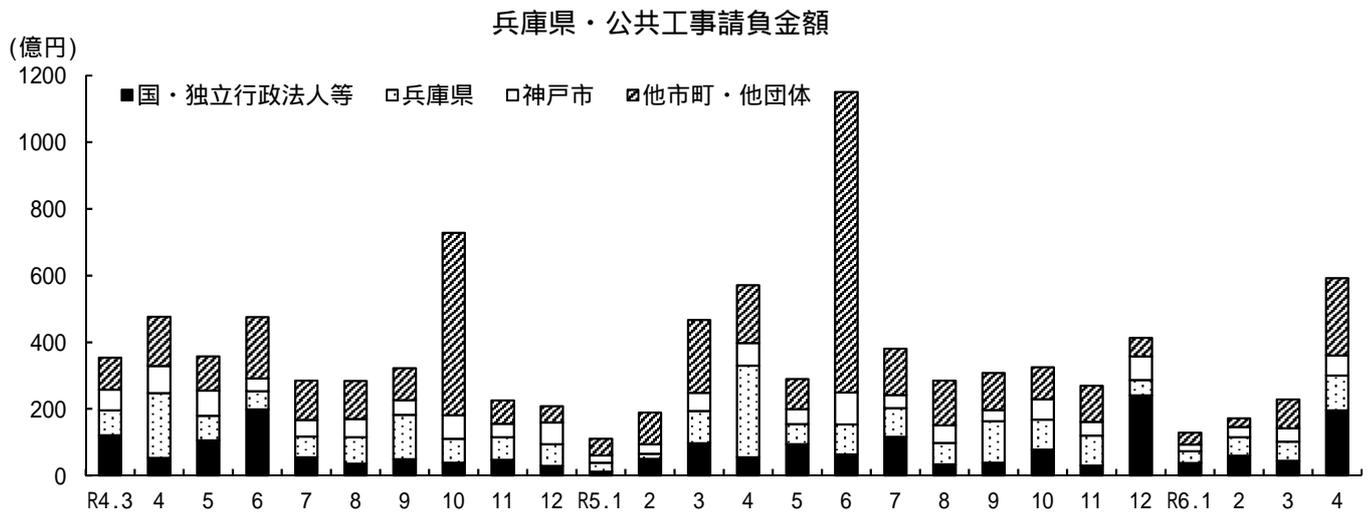
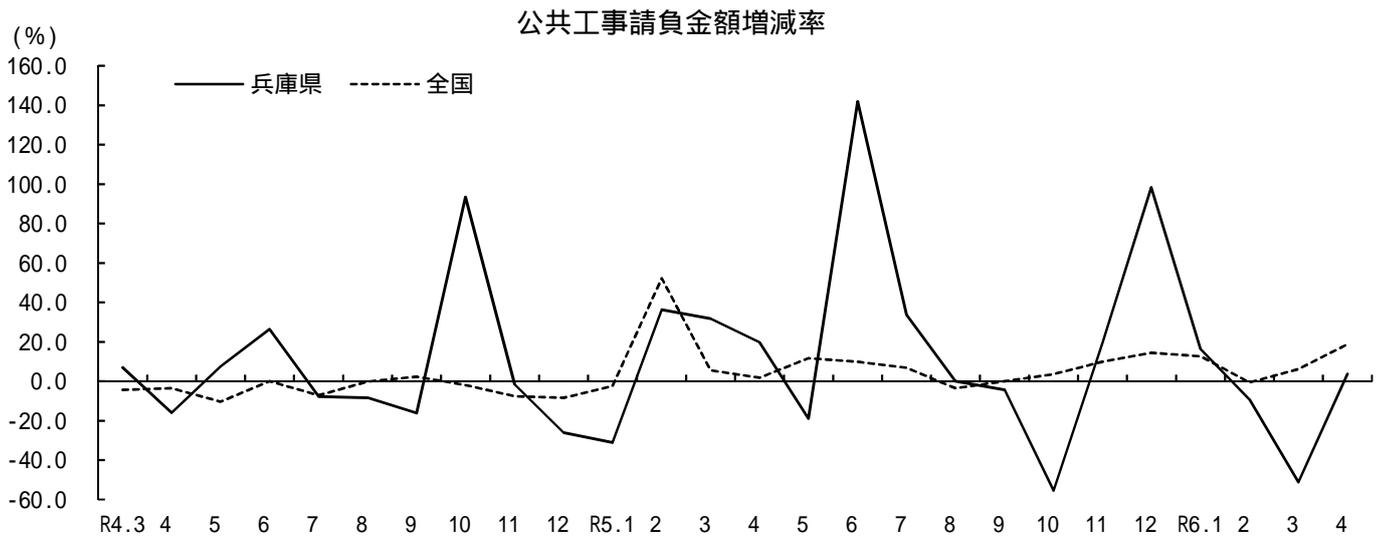
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度見込	R6年度計画
県内	全産業	2.4	13.4	8.3	<-2.3> 0.4	14.9
	製造業	3.0	20.2	15.8	<-1.2> 0.3	18.6
	非製造業	32.8	14.2	13.0	<-5.6> 0.8	3.9
全国	全産業	8.5	0.8	9.2	<-1.0> 10.7	3.3
	製造業	10.0	1.1	9.0	<-3.3> 9.4	8.2
	非製造業	7.5	1.9	9.3	<0.4> 11.6	0.5

注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出。

公共工事



公共工事請負金額（R6.4）は、3か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：公共工事動向（西日本建設業保証（株））

兵庫県・公共工事請負金額（億円、増減率％）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7
請負金額	4,217	3,819	4,128	4,519	466	571	290	1,151	380
前年度比	9.9	9.5	8.1	9.5	31.8	19.8	18.9	141.9	33.8
前年度比(累計)	-	-	-	-	8.1	19.8	3.2	53.6	50.1

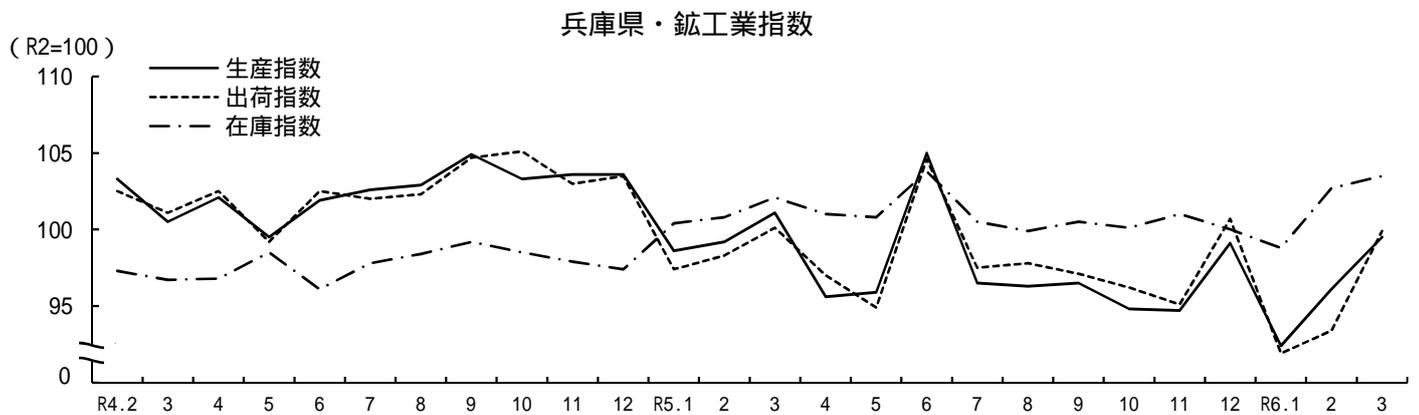
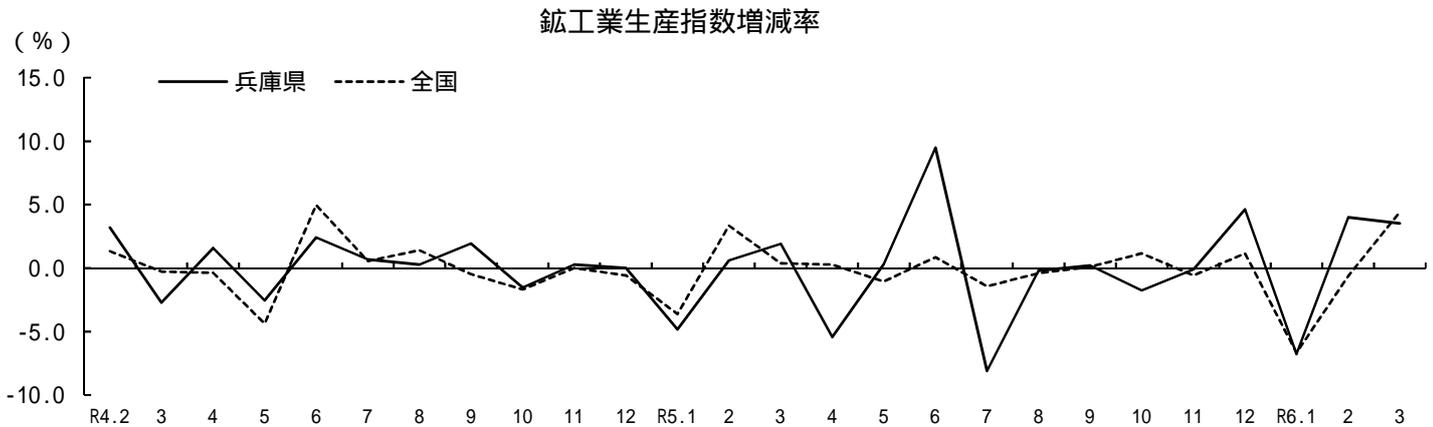
	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4
請負金額	284	308	325	270	413	128	172	228	593
前年度比	0.1	4.3	55.4	19.5	98.3	16.3	9.2	51.2	3.8
前年度比(累計)	42.5	35.6	13.0	13.4	18.7	18.6	17.2	9.5	3.8

(3) 企業活動

鉱工業指数



生産指数（R6.3）は、2か月連続で前年同月を上回った。



出所：鉱工業指数（経済産業省、県統計課）

兵庫県・鉱工業指数

（R2年=100 [季節調整済指数（年度数値は原指数）]、年度の増減率は前年度比、増減率％）

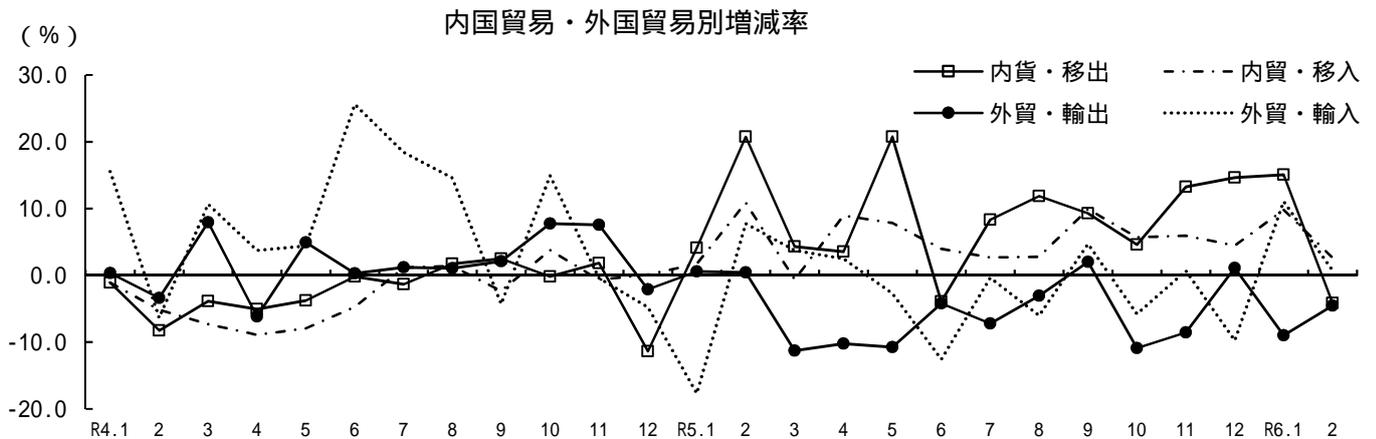
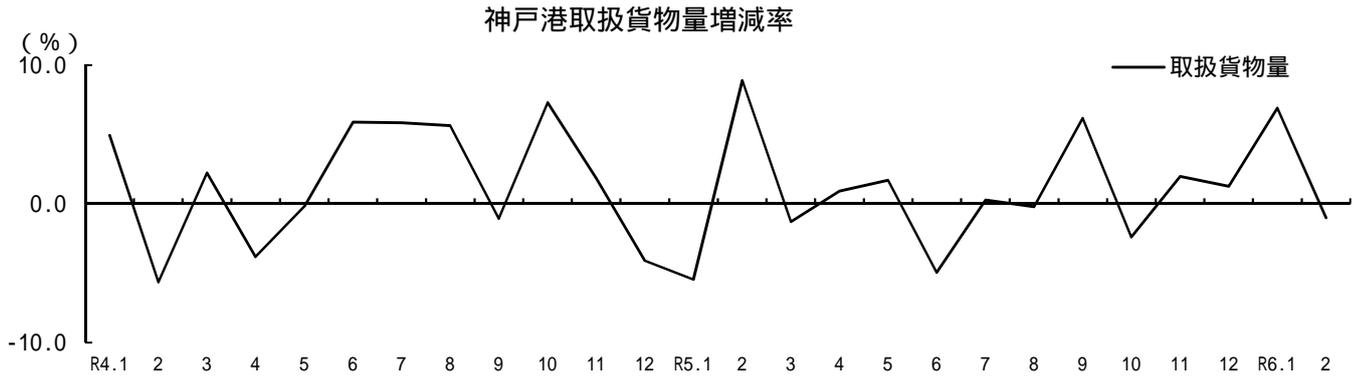
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6
生産指数	98.7	101.4	101.8	97.0	99.2	101.1	95.6	95.9	105.0
前月比	10.1	2.7	0.4	4.7	0.6	1.9	5.4	0.3	9.5
出荷指数	99.5	102.6	101.7	97.3	98.3	100.1	97.0	94.9	104.6
在庫指数	98.6	97.9	98.7	101.1	100.8	102.1	101.0	100.8	103.8

	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3
生産指数	96.5	96.3	96.5	94.8	94.7	99.1	92.4	96.1	99.5
前月比	8.1	0.2	0.2	1.8	0.1	4.6	6.8	4.0	3.5
出荷指数	97.5	97.8	97.1	96.2	95.1	100.7	91.9	93.4	99.9
在庫指数	100.5	99.9	100.5	100.1	101.0	100.0	98.8	102.7	103.5

取扱貨物量



神戸港取扱貨物量 (R6.2) は、4か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：神戸港取扱貨物量（神戸市）

神戸港・取扱貨物量（千トン、増減率%）

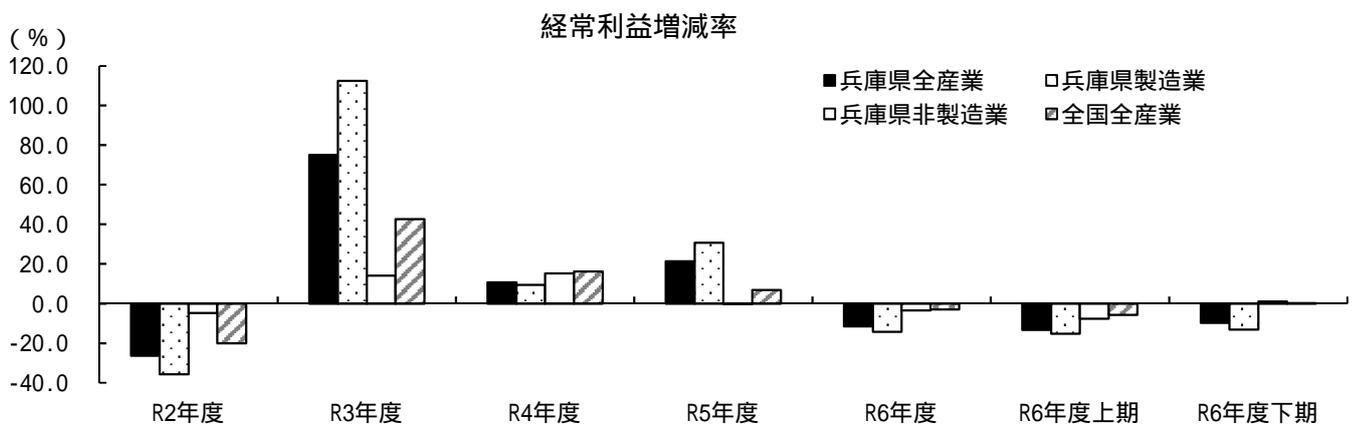
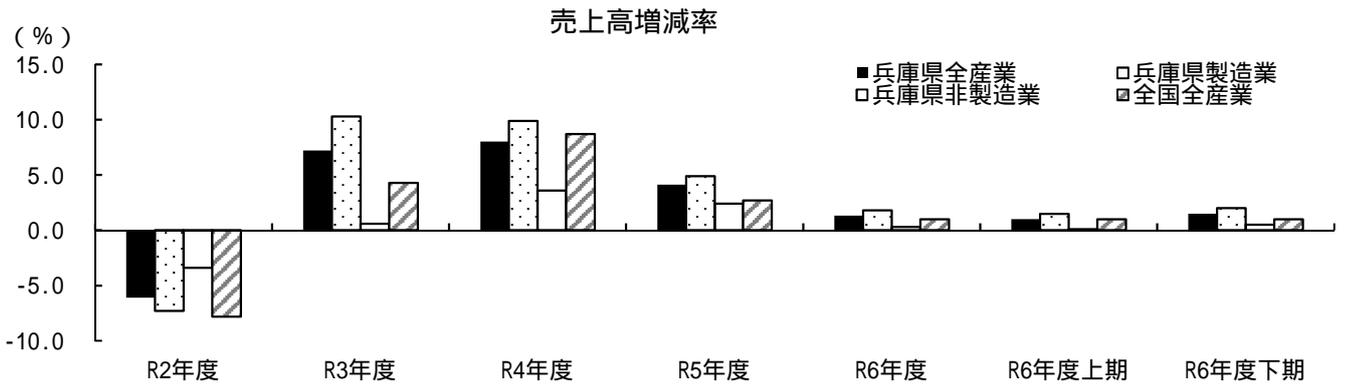
	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5
取扱貨物量	91,509	84,466	90,395	91,691	7,010	7,485	8,246	7,789	7,306
前年度比	4.2	7.7	7.0	1.4	5.5	8.9	1.3	0.9	1.7
うち内貿・移出	17,079	15,950	16,404	16,530	1,299	1,448	1,557	1,432	1,460
前年度比	6.4	6.6	2.8	0.8	4.1	20.7	4.3	3.5	20.7
うち内貿・移入	23,627	21,990	23,281	23,120	1,806	1,950	2,085	2,079	1,906
前年度比	6.9	6.9	5.9	0.7	1.7	10.9	0.6	8.9	7.8
うち外貿・輸出	22,546	20,225	22,771	22,816	1,596	1,816	1,997	1,818	1,684
前年度比	4.0	10.3	12.6	0.2	0.6	0.4	11.3	10.2	10.8
うち外貿・輸入	28,257	26,302	27,939	29,225	2,310	2,271	2,607	2,459	2,256
前年度比	0.5	6.9	6.2	4.6	17.7	7.8	3.7	2.5	2.7

	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2
取扱貨物量	7,602	8,020	7,572	7,899	7,649	7,757	7,724	7,495	7,410
前年度比	4.9	0.3	0.2	6.2	2.4	2.0	1.3	6.9	1.0
うち内貿・移出	1,391	1,510	1,422	1,506	1,449	1,578	1,563	1,494	1,388
前年度比	3.9	8.3	11.9	9.3	4.6	13.2	14.6	15.1	4.2
うち内貿・移入	1,982	2,071	1,880	2,028	2,079	2,065	2,183	1,983	2,001
前年度比	4.0	2.7	2.8	9.9	5.7	5.9	4.4	9.8	2.6
うち外貿・輸出	1,925	1,784	1,765	1,871	1,818	1,761	1,964	1,453	1,733
前年度比	4.2	7.2	3.1	2.0	10.9	8.5	1.1	9.0	4.6
うち外貿・輸入	2,303	2,655	2,505	2,494	2,303	2,353	2,013	2,565	2,287
前年度比	12.5	0.4	6.0	4.7	5.8	0.7	9.7	11.1	0.7

企業収益



R5年度は、売上、利益ともにR4年度を上回ると見込まれている。
R6年度は、売上はR5年度を上回るものの、利益は減少計画がなされている。



出所：令和6年3月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

売上高 (前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

		R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	R6年度計画		
						上期	下期	
県内	全産業	6.1	7.2	8.0	< 0.4> 4.1	1.3	1.0	1.5
	製造業	7.3	10.3	9.9	< 0.5> 4.9	1.8	1.5	2.0
	非製造業	3.4	0.6	3.6	< 0.1> 2.4	0.3	0.1	0.5
全国	全産業	7.8	4.3	8.7	<0.2> 2.7	1.0	1.0	1.0

経常利益 (前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

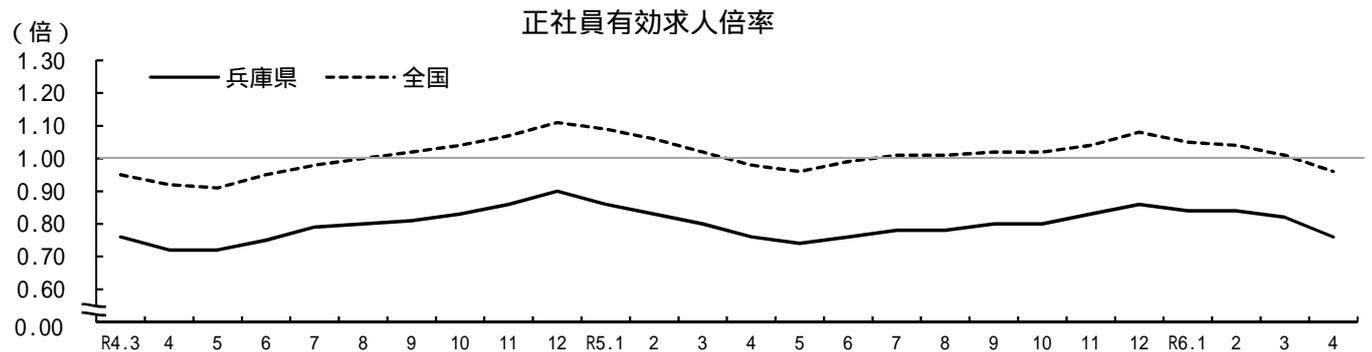
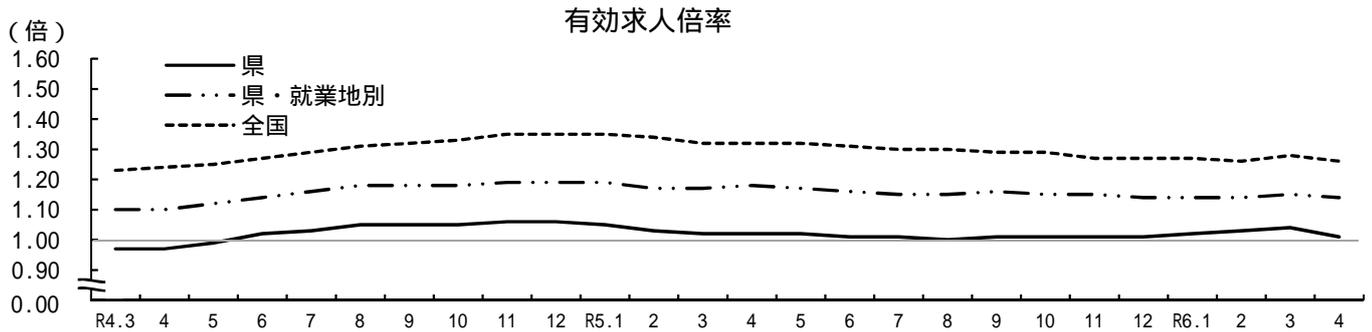
		R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	R6年度計画		
						上期	下期	
県内	全産業	26.4	75.1	10.8	<8.0> 21.4	11.6	13.3	9.8
	製造業	35.7	112.5	9.4	<9.8> 30.7	14.2	15.3	13.2
	非製造業	4.7	14.1	15.3	<2.9> 0.2	3.4	7.6	1.0
全国	全産業	20.1	42.7	16.2	<3.6> 6.9	3.0	5.8	0.3

注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出

(4) 雇 用

求人倍率

有効求人倍率（R6.4）は、前月を0.03ポイント下回り、1.01倍となった。
就業地別（R6.4）は、前月を0.01ポイント下回り、1.14倍となった。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

有効求人数・有効求職者数(人・原数値)、増減率(%)、有効求人倍率(倍・季節調整値)

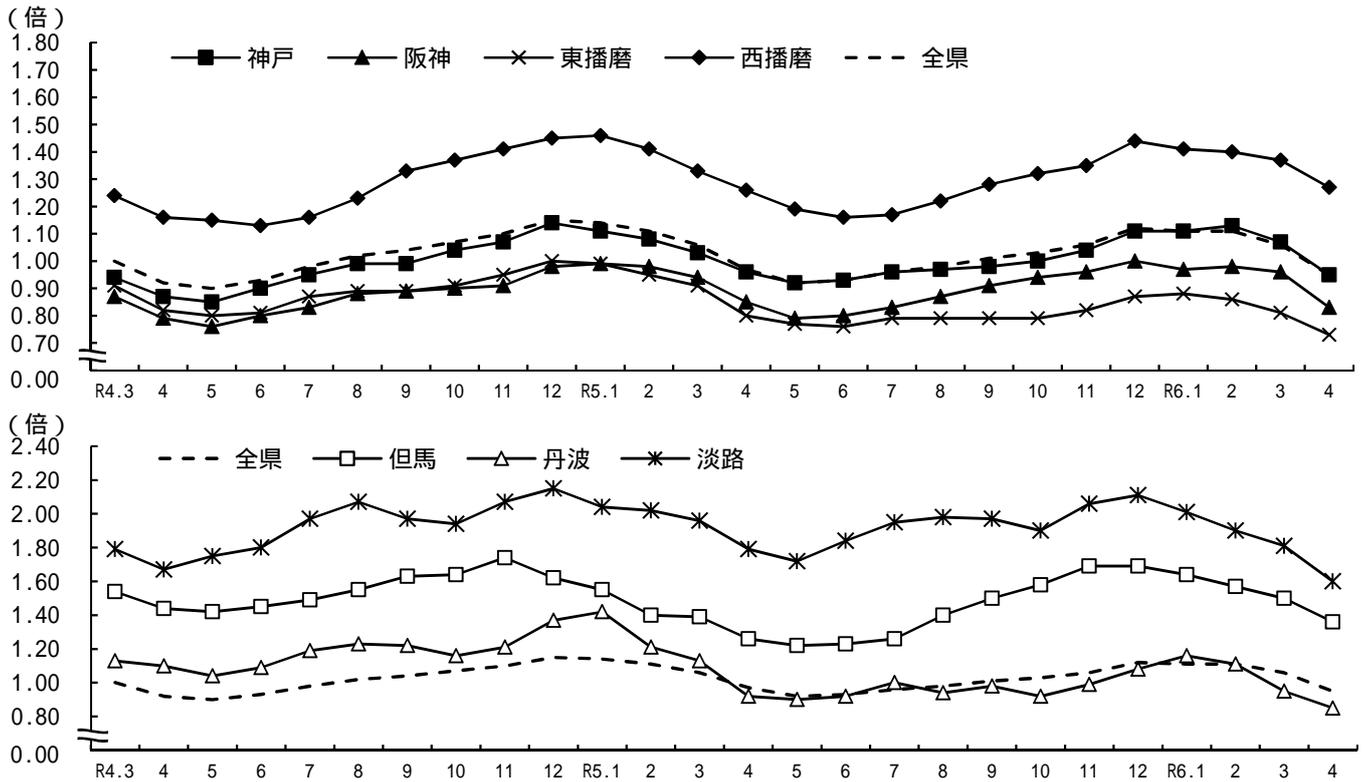
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7
有効求人数	県	98,234	76,824	80,846	86,426	83,560	83,678	81,048	81,106	80,925
前年度比		5.6	21.8	5.2	6.9	3.3	1.8	3.3	5.0	4.6
有効求職者数	県	71,398	79,387	86,313	84,013	82,184	86,451	87,981	87,642	84,627
前年度比		0.8	11.2	8.7	2.7	2.2	6.8	5.6	4.3	2.6
有効求人倍率	県	1.38	0.97	0.94	1.03	1.02	1.02	1.02	1.01	1.01
	全国	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.32	1.32	1.31	1.30
正社員有効求人倍率	県	0.95	0.69	0.72	0.80	0.80	0.76	0.74	0.76	0.78
	全国	1.12	0.83	0.90	1.01	1.02	0.98	0.96	0.99	1.01
就業地別有効求人倍率	県	1.49	1.03	1.04	1.16	1.15	1.18	1.17	1.16	1.15

		R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4
有効求人数	県	81,576	82,509	84,825	84,684	84,819	84,796	87,113	85,635	81,693
前年度比		5.8	4.5	4.4	4.6	3.1	2.6	0.8	0.9	2.4
有効求職者数	県	83,549	81,995	82,619	79,792	75,779	76,374	78,796	80,605	86,192
前年度比		1.7	1.4	0.8	1.4	0.1	0.4	0.9	1.0	0.3
有効求人倍率	県	1.00	1.01	1.01	1.01	1.01	1.02	1.03	1.04	1.01
	全国	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26
正社員有効求人倍率	県	0.78	0.80	0.80	0.83	0.86	0.84	0.84	0.82	0.76
	全国	1.01	1.02	1.02	1.04	1.08	1.05	1.04	1.01	0.96
就業地別有効求人倍率	県	1.15	1.16	1.15	1.15	1.14	1.14	1.14	1.15	1.14

注) 有効求人数・有効求職者数は原数値で、年度数値は月平均。有効求人倍率、就業地別有効求人倍率は季節調整値、ただし正社員有効求人倍率は原数値。

令和5年12月以前の季節調整値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

地域別有効求人倍率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

地域別有効求人倍率（倍・原数値）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7
全県	1.38	0.97	0.94	1.03	1.02	0.97	0.92	0.93	0.96
神戸	1.51	1.07	0.92	1.00	1.01	0.96	0.92	0.93	0.96
阪神	1.22	0.84	0.80	0.88	0.90	0.85	0.79	0.80	0.83
東播磨	1.09	0.76	0.83	0.90	0.81	0.80	0.77	0.76	0.79
西播磨	1.52	1.11	1.15	1.29	1.29	1.26	1.19	1.16	1.17
但馬	1.60	1.21	1.37	1.53	1.45	1.26	1.22	1.23	1.26
丹波	1.55	0.95	1.09	1.19	0.99	0.92	0.90	0.92	1
淡路	2.19	1.55	1.73	1.94	1.92	1.79	1.72	1.84	1.95

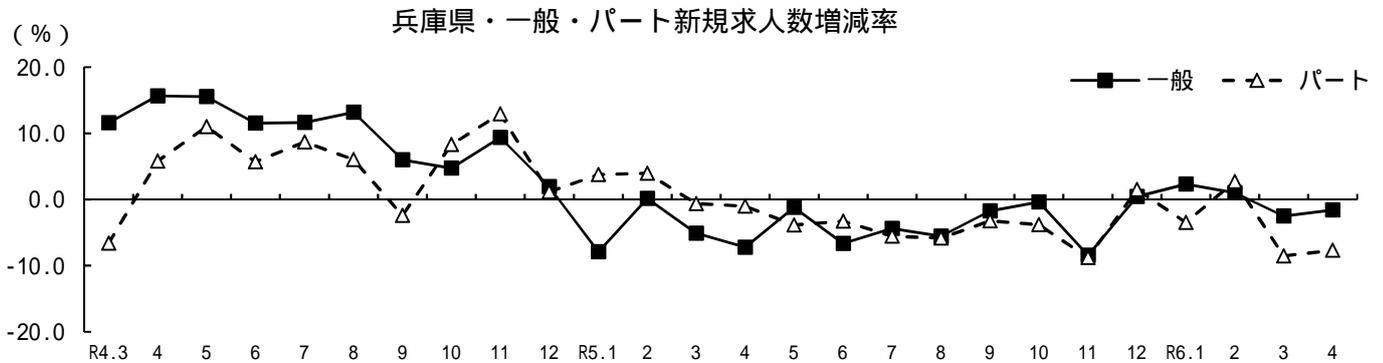
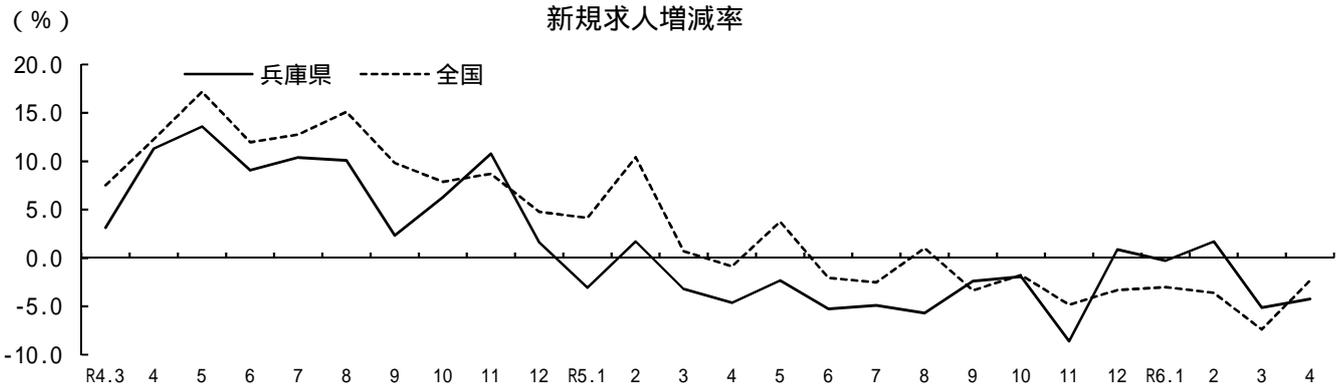
	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4
全県	0.98	1.01	1.03	1.06	1.12	1.11	1.11	1.06	0.95
神戸	0.97	0.98	1.00	1.04	1.11	1.11	1.13	1.07	0.95
阪神	0.87	0.91	0.94	0.96	1.00	0.97	0.98	0.96	0.83
東播磨	0.79	0.79	0.79	0.82	0.87	0.88	0.86	0.81	0.73
西播磨	1.22	1.28	1.32	1.35	1.44	1.41	1.40	1.37	1.27
但馬	1.40	1.50	1.58	1.69	1.69	1.64	1.57	1.50	1.36
丹波	0.94	0.98	0.92	0.99	1.08	1.16	1.11	0.95	0.85
淡路	1.98	1.97	1.90	2.06	2.11	2.01	1.90	1.81	1.60

注) 原数値。年度数値は月平均。学卒は除く。

新規求人



新規求人数（R6.4）は、全数で2か月連続で前年同月を下回った。主要産業別では、サービス業は6か月連続、製造業、卸売業・小売業は4か月連続、建設業は2か月連続、医療・福祉は3か月ぶりに前年同月を下回った。宿泊業・飲食サービス業は6か月連続で前年同月を上回った。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

兵庫県の新規求人数(人) 下段は対前年度増減率(%)

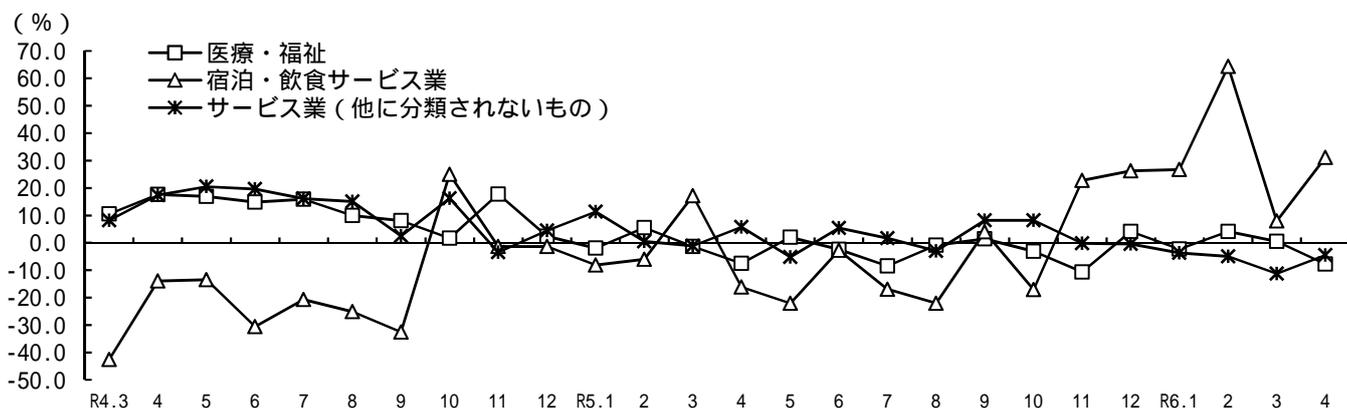
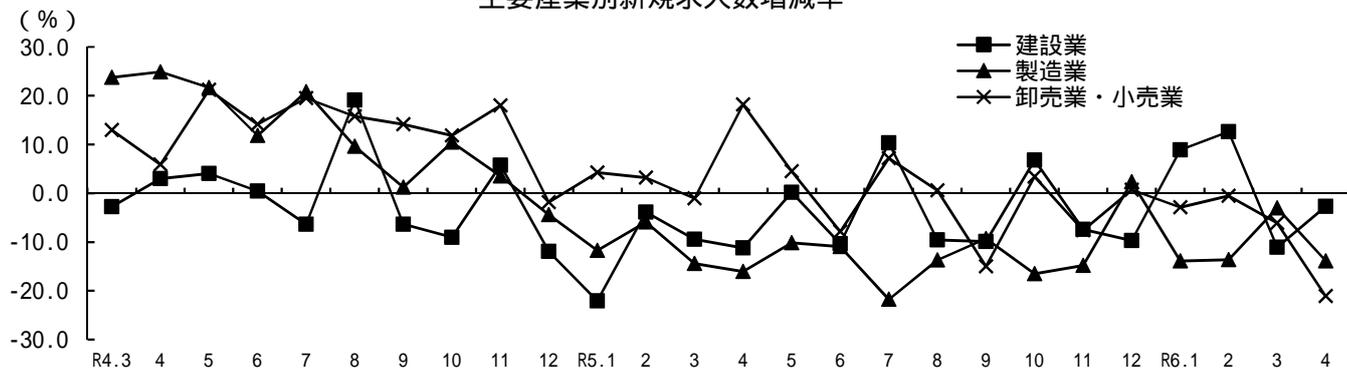
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7
全数	26,812	28,235	29,795	28,838	29,674	28,822	26,216	29,269	28,891
	20.0	5.3	5.5	3.2	3.2	4.6	2.3	5.3	4.9
一般	14,714	16,251	17,195	16,694	16,838	16,286	15,388	16,963	16,981
	20.8	10.4	5.8	2.9	5.1	7.2	1.2	6.7	4.4
パート	12,098	11,985	12,600	12,144	12,836	12,536	10,828	12,306	11,910
	19.0	0.9	5.1	3.6	0.6	1.0	3.9	3.3	5.6

	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4
全数	26,712	29,329	31,918	26,874	29,099	31,315	29,459	28,151	27,599
	5.7	2.4	1.9	8.6	0.9	0.3	1.7	5.1	4.2
一般	15,598	17,266	18,026	15,841	16,880	17,855	16,837	16,411	16,027
	5.6	1.7	0.4	8.4	0.4	2.3	1.0	2.5	1.6
パート	11,114	12,063	13,892	11,033	12,219	13,460	12,622	11,740	11,572
	5.9	3.3	3.8	8.8	1.5	3.5	2.7	8.5	7.7

注) 一般...パート以外。

パート... 1日、1週間または1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同類の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いもの。

主要産業別新規求人数増減率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

兵庫県・主要産業別新規求人数（人）

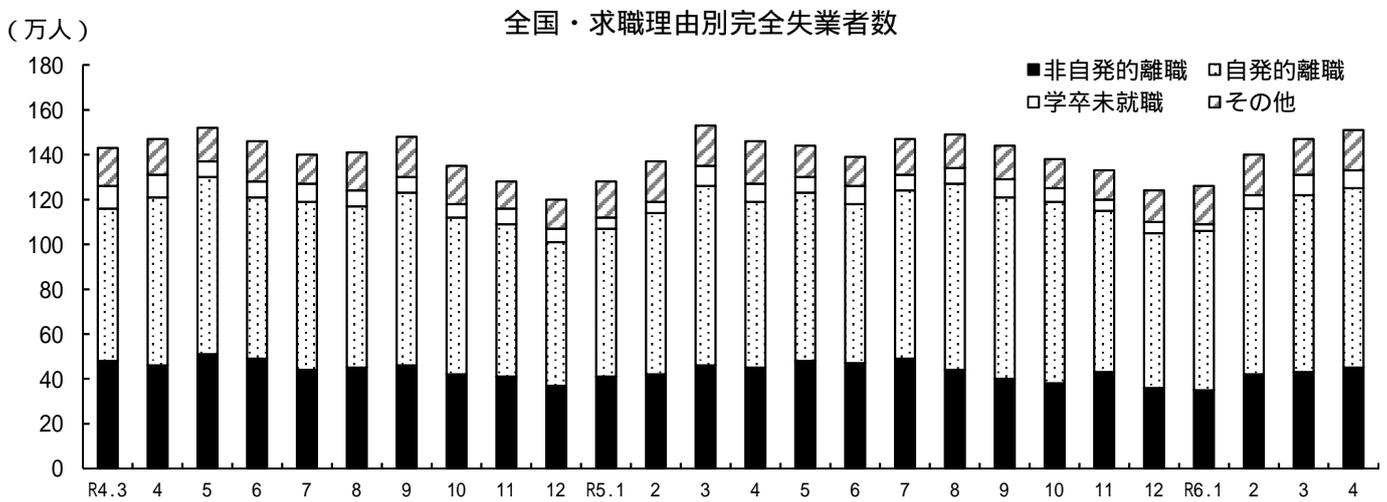
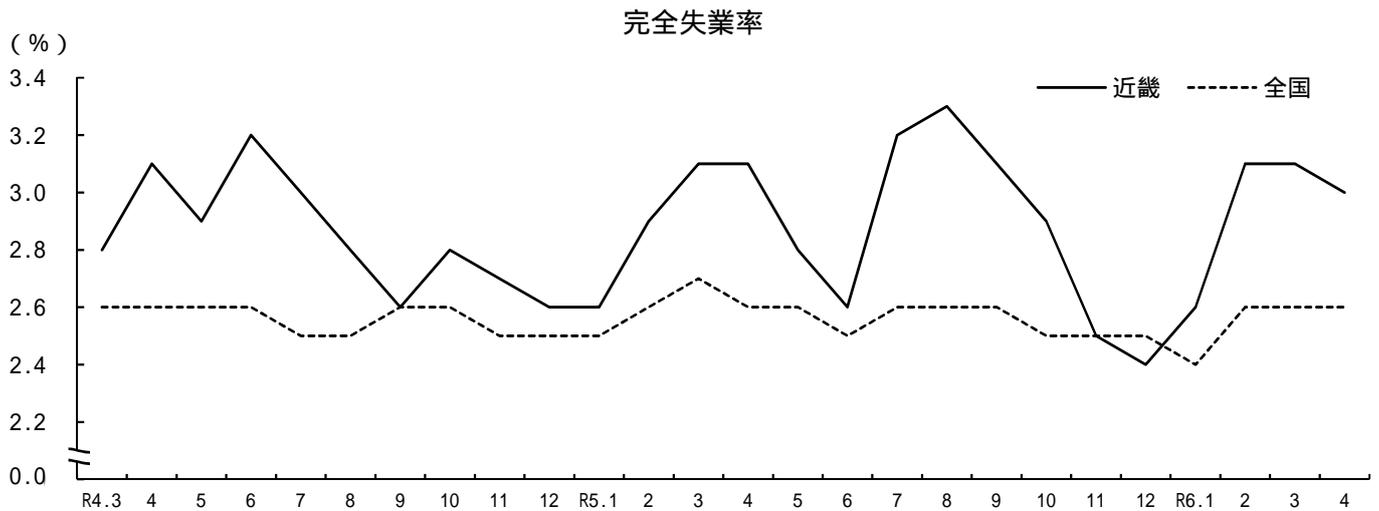
下段は対前年度増減率（％）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7
建設業	2,521	2,544	2,444	2,371	2,495	2,430	2,201	2,612	2,623
	7.0	0.9	3.9	3.0	9.5	11.2	0.2	10.4	10.3
製造業	2,471	3,122	3,264	2,866	2,905	2,897	2,596	2,978	2,770
	32.2	26.4	4.5	12.2	14.4	16.1	10.2	10.9	21.8
卸売業、 小売業	2,941	3,081	3,388	3,365	3,410	3,878	3,234	3,246	3,639
	28.7	4.8	10.0	0.7	1.0	18.2	4.5	7.9	7.2
医療、 福祉	8,157	8,709	9,444	9,246	9,142	8,895	8,724	9,237	9,190
	15.7	6.8	8.4	2.1	1.4	7.6	2.1	2.4	8.5
宿泊業・ 飲食サービス業	2,432	1,866	1,646	1,684	1,923	1,483	1,149	1,722	1,485
	20.3	23.3	11.8	2.3	17.1	16.1	22.0	2.8	17.0
サービス業 (他に分類されないもの)	3,260	3,629	3,971	3,975	4,160	4,336	3,465	4,361	4,131
	20.2	11.3	9.4	0.1	1.1	5.8	5.2	5.4	1.6

	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4
建設業	2,178	2,383	2,632	2,157	2,068	2,457	2,494	2,218	2,365
	9.6	9.9	6.8	7.4	9.7	8.9	12.6	11.1	2.7
製造業	2,817	3,053	3,191	2,726	2,913	2,919	2,717	2,817	2,495
	13.7	9.3	16.5	14.8	2.3	13.9	13.6	3.0	13.9
卸売業、 小売業	3,349	3,163	3,778	3,123	3,008	3,566	3,196	3,202	3,059
	0.6	15.0	3.4	7.6	0.7	2.9	0.6	6.1	21.1
医療、 福祉	8,881	9,442	9,967	8,729	9,418	9,630	9,650	9,192	8,204
	0.9	1.4	3.1	10.6	4.1	2.3	4.1	0.5	7.8
宿泊業・ 飲食サービス業	1,231	1,724	1,752	1,815	1,877	1,903	1,992	2,077	1,945
	22.0	4.0	17.1	22.8	26.2	26.7	64.4	8.0	31.2
サービス業 (他に分類されないもの)	3,677	4,166	4,646	3,611	3,804	4,109	3,701	3,692	4,140
	3.0	8.2	8.2	0.1	0.5	3.7	5.0	11.3	4.5

注) 原数値。年度数値は月平均。新規学卒者は除く。なお、サービス業は「サービス業(その他に分類されないもの)」。

(参考)完全失業率



出所：労働力調査（総務省）

完全失業率 (%)

		R2年	R3年	R4年	R5年	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7
完全失業率	県	2.7	2.8	2.6	2.6	2.6	-	-	2.7	-
	近畿	3.0	3.1	2.9	2.9	3.1	3.1	2.8	2.6	3.2
	全国	2.8	2.8	2.6	2.6	2.7	2.6	2.6	2.5	2.6

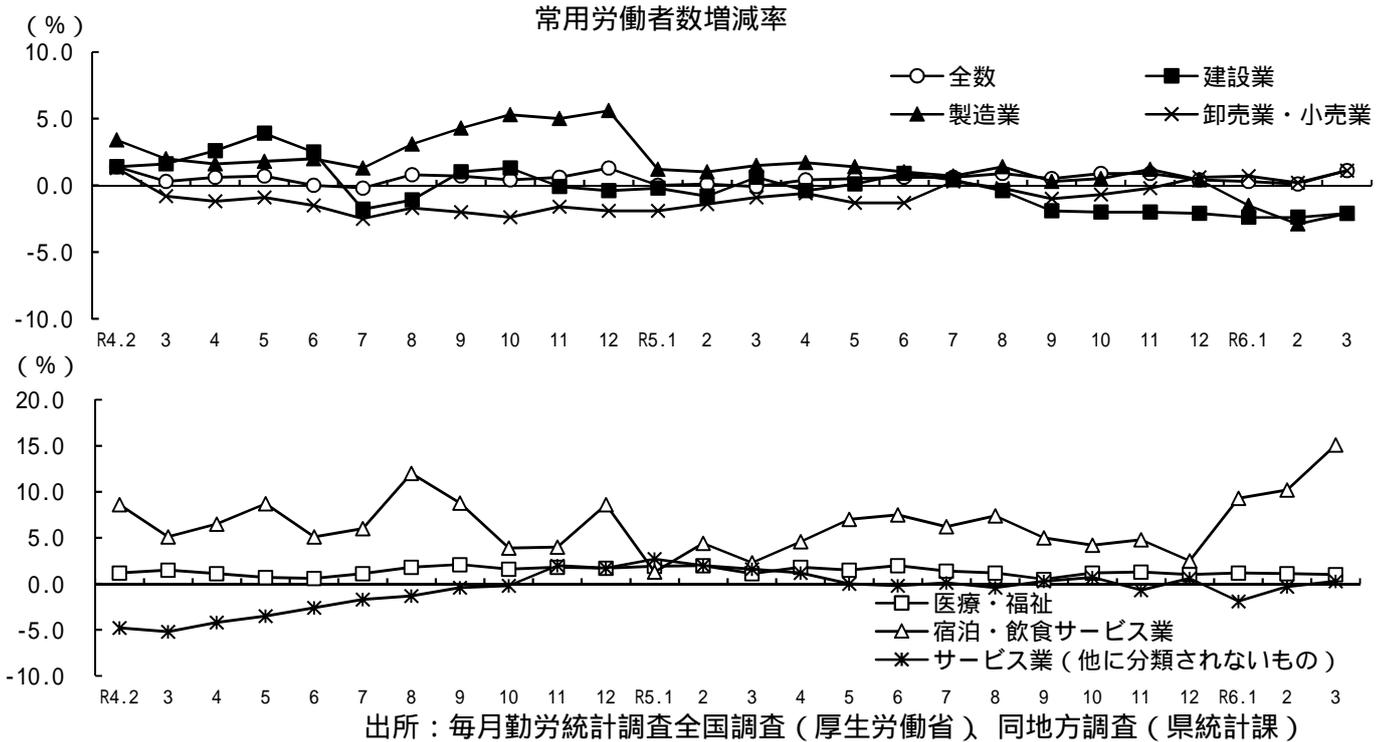
		R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4
完全失業率	県	-	2.6	-	-	2.4	-	-	2.6	-
	近畿	3.3	3.1	2.9	2.5	2.4	2.6	3.1	3.1	3.0
	全国	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6

注) 全国の月別の値は季節調整値。県の月次の完全失業率は公表されていないため、直近の四半期別数値を記載。

常用労働者数



常用労働者数(R6.3)は、建設業が8か月連続、製造業が3か月連続で前年同月を下回った。医療・福祉と宿泊業・飲食サービス業が31か月連続、卸売業・小売業が4か月連続、サービス業が3か月ぶりに前年同月を上回った。



兵庫県・常用労働者数（全数及び主要産業別）（人）事業所規模5人以上 下段は対前年度増減率（%）

	R2年平均	R3年平均	R4年平均	R5年平均	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6
全数	1,797,174	1,779,852	1,821,712	1,830,305	1,826,291	1,807,883	1,827,294	1,830,906	1,834,770
パートタイム比率	1.0	1.0	0.7	0.4	0.1	0.1	0.4	0.5	0.6
建設業	63,686	63,036	66,586	66,164	66,138	66,425	66,996	67,524	66,930
製造業	352,963	329,997	333,655	337,077	336,497	336,671	339,807	339,573	339,476
卸売業・小売業	327,133	337,818	355,706	353,138	355,891	351,728	352,918	349,275	350,226
医療・福祉	313,270	310,965	315,828	320,226	316,896	314,551	321,516	320,616	322,365
宿泊業・飲食サービス業	155,153	155,878	176,988	185,381	182,562	175,389	179,726	184,177	186,467
サービス業（他に分類されないもの）	123,060	120,114	126,393	127,225	128,102	126,573	126,911	125,608	125,990
（他に分類されないもの）	1.1	2.4	2.2	0.6	2.0	1.6	1.2	0.0	0.2
	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3
全数	1,834,795	1,833,453	1,830,394	1,833,534	1,839,166	1,839,554	1,878,276	1,874,582	1,872,147
パートタイム比率	0.6	0.9	0.5	0.9	0.9	0.4	0.3	0.1	1.1
建設業	66,435	65,926	66,007	65,308	64,995	64,957	65,236	65,054	65,555
製造業	337,425	335,896	335,548	336,183	336,836	334,313	341,936	336,897	339,964
卸売業・小売業	353,219	352,849	351,451	353,062	355,758	357,515	340,899	341,373	340,554
医療・福祉	322,190	322,749	320,583	320,799	321,954	321,506	349,011	348,576	345,698
宿泊業・飲食サービス業	186,917	189,820	187,277	187,263	190,669	192,966	175,627	178,061	178,853
サービス業（他に分類されないもの）	126,771	126,032	127,513	127,364	127,307	129,062	153,197	154,020	153,226
（他に分類されないもの）	0.1	0.4	0.3	0.7	0.7	0.6	1.9	0.3	0.3

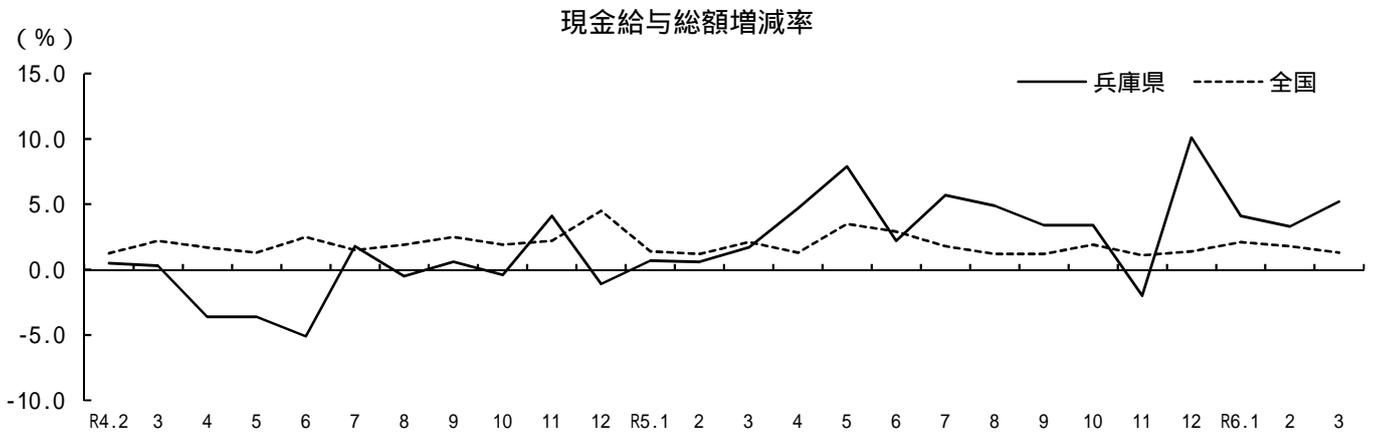
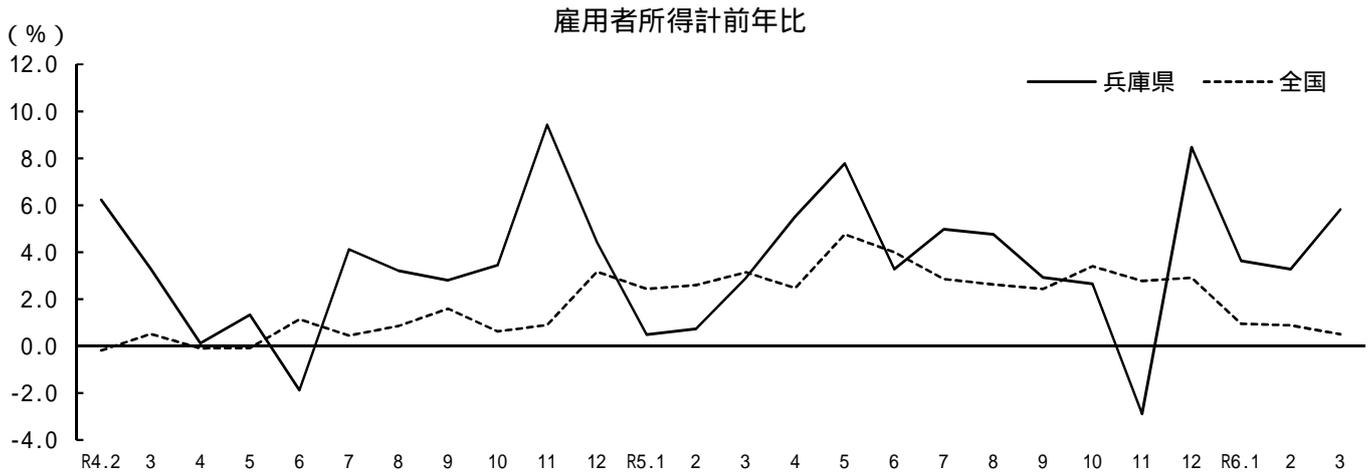
注）前年同月比は、指数をもとに計算している。

年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

雇用者所得



雇用者所得計 (R6.3)は、4か月連続で前年同月を上回った。一般労働者の現金給与総額 (R6.3) は、4か月連続で前年同月を上回った。



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

	雇用者所得計 (億円、前年比%)		現金給与総額 (円、前年比%)					事業所規模5人以上	
	R4年平均	R5年平均	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8		
雇用者所得計	5,510	5,719	4,990	5,117	7,873	6,588	4,850		
前年比	3.2	3.8	5.5	7.8	3.3	5.0	4.8		
現金給与総額	416,450	433,048	367,048	378,572	604,273	504,797	361,131		
前年比	0.9	4.0	4.7	7.9	2.2	5.7	4.9		

	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3
雇用者所得計	4,820	4,810	5,131	10,114	4,914	4,790	5,252
前年比	2.9	2.7	2.9	8.5	3.6	3.3	5.8
現金給与総額	360,333	358,807	384,966	808,172	366,192	354,578	394,004
前年比	3.4	3.4	2.0	10.1	4.1	3.3	5.2

注) 雇用者所得計は、「毎月勤労統計調査地方調査月報」をもとに地域経済課で算出したもの(現金給与総額に常用労働者数全数を乗ずる)

現金給与総額は、パートを除く一般労働者の一人当たり平均。

現金給与総額の前年同月比は、指数をもとに計算している。

現金給与総額の年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

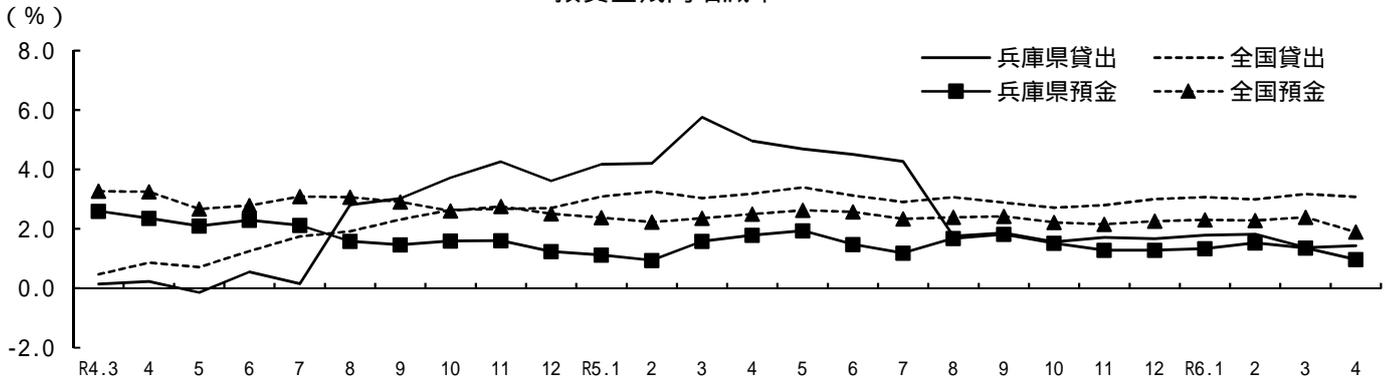
(5) 金融

預貸金残高

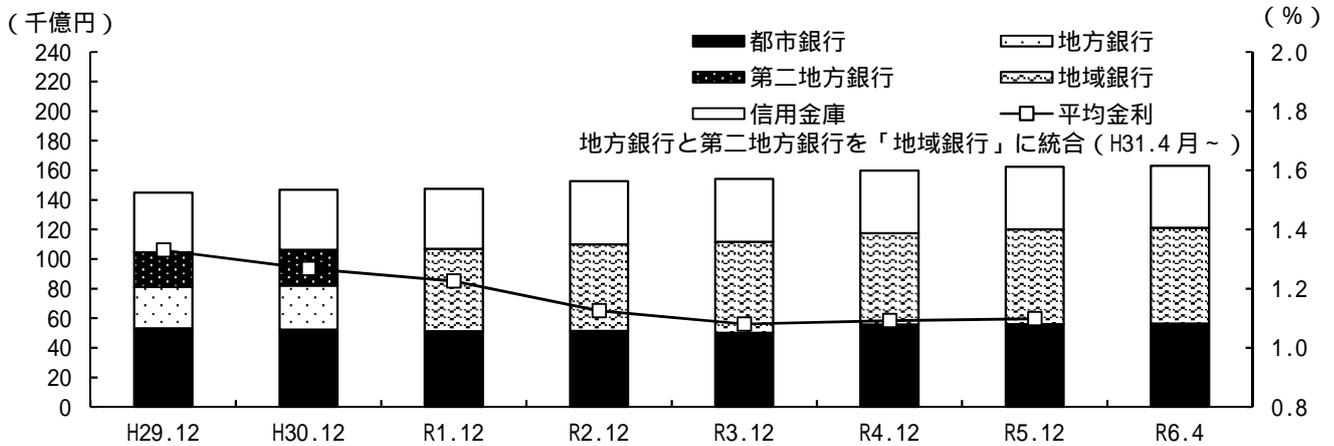


貸出残高(R6.4)は、23か月連続で前年同月を上回った。預金残高(R6.4)は、前年同月を上回る状況が続いている。

預貸金残高増減率



兵庫県・貸出残高、貸出約定平均金利



出所：貸出・預金動向（日本銀行）、主要金融関連指標（同神戸支店）

兵庫県・預貸金残高（億円、増減率%）、貸出約定平均金利（年(月)末水準、%）

	R2 年末	R3 年末	R4 年末	R5 年末	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7
貸出残高	152,640	154,138	159,707	162,378	161,815	160,608	159,927	160,022	160,367
前年比	3.4	1.0	3.6	1.7	5.8	5.0	4.7	4.5	4.3
預金残高	356,175	368,358	372,925	377,700	368,481	376,422	375,345	378,166	376,278
前年比	8.1	3.4	1.2	1.3	1.6	1.8	1.9	1.5	1.2
貸出平均金利	1.125	1.080	1.092	1.098	1.097	1.098	1.095	1.092	1.090

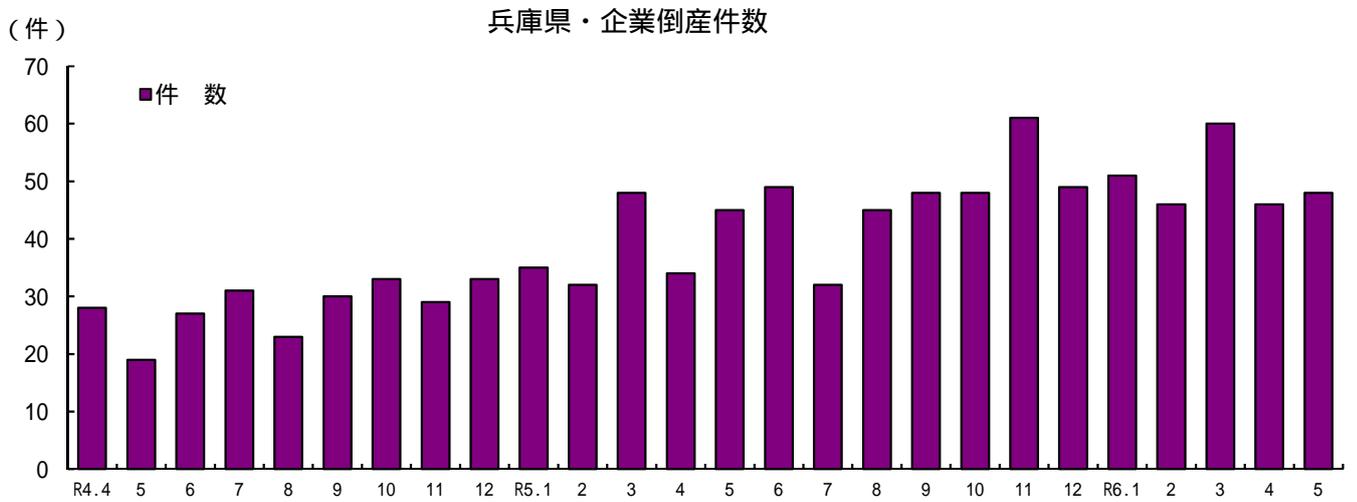
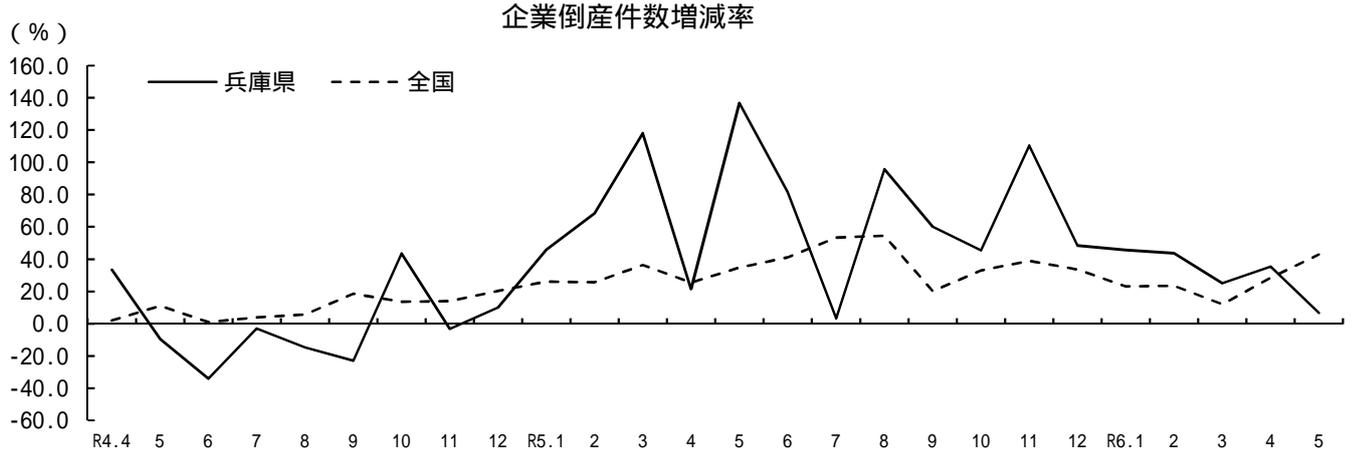
	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4
貸出残高	160,460	161,393	160,709	161,150	162,378	162,004	162,269	164,036	162,917
前年比	1.8	1.9	1.6	1.7	1.7	1.8	1.8	1.4	1.4
預金残高	376,094	375,257	374,877	374,866	377,700	375,112	376,295	373,506	380,084
前年比	1.7	1.8	1.5	1.3	1.3	1.3	1.5	1.4	1.0
貸出平均金利	1.092	1.095	1.098	1.100	1.098	1.095	1.096	1.099	-

注) 貸出残高、預金残高：都市銀行、地域銀行、信用金庫が対象。
貸出平均金利：短期、長期、当貸の貸出金利を加重平均したもの。

倒産



倒産件数（R6.5）は18か月連続で前年同月を上回った。負債総額は2か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：全国企業倒産状況（株）東京商工リサーチ）、兵庫県企業倒産状況（同神戸支店）

兵庫県・企業倒産状況（件、負債総額(億円)、増減率(%)）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8
件数	396	329	368	568	34	45	49	32	45
前年度比	15.9	16.9	11.9	54.4	21.4	136.8	81.5	3.2	95.7
負債総額	590	294	649	6,808	11	640	30	8	40
前年度比	18.5	50.1	120.5	948.6	79.0	401.1	27.8	45.1	5.4

	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5
件数	48	48	61	49	51	46	60	46	48
前年度比	60.0	45.5	110.3	48.5	45.7	43.8	25.0	35.3	6.7
負債総額	5,869	33	49	29	37	34	29	162	37
前年度比	11,340.6	40.2	40.7	14.5	213.7	75.3	31.1	1,346.2	94.2

3. 県内の主要業種の概況

【令和6年4月調査】

業 種	概 況
食 料 品	<p>直近決算は過去最高売上を記録した一方で、前期よりは回復したものの、利益率は低かった。惣菜市場が拡大しており、当社でもスーパーの惣菜で販売される機会が増えたことが売上増加の要因の1つである。また外出機会が増えたことによる需要回復も大きい。</p> <p>飲食店舗については引き続き好調で、外国人観光客の利用も増えている。テイクアウト需要も増加しており、外食事業の10%程度の売上を占めている。</p> <p>円安、原材料価格の高騰により業況にマイナスの影響を与えている。特に円安の状況は様子見をしているところだが、円高方向に進むとありがたい。</p>
各 種 商 品 小 売 業	<p>店舗改装や新規オープンの影響等もあり、第1四半期期の売上は増加の見込み。第2四半期も同様だろう。改装等により広域商圈からの新規顧客が増加、既存顧客の来店頻度の高まり、買い回りの増加が見られ、客数、客単価共に増加している。</p> <p>食品売場では新規オープンに伴う買い回り効果が見られた。化粧品売場では、新規顧客が増加し、既存顧客も活性化したことで売上・客数共に増加した。</p> <p>ラグジュアリー、化粧品を中心にインバウンド需要が好調で前年と比較して大幅に売上が増加した。</p>
金 融 業	<p>2月に実施した1-3月期の景況調査では、景況判断は2.9ポイント悪化の1.4となり、1年ぶりにマイナス判断に転じた。仕入価格の高騰やコスト面、人件費の上昇が主な要因であると考えている。物価の高騰は少し緩やかになっているものの、中小企業では価格転嫁が進まず利益を削っているような状況である。</p> <p>人手不足の状況は依然として続いている。中小企業は人手不足であるものの、新卒採用等に費用を割くことが難しいため、大企業との人材確保競争に負けてしまうケースが多い。また、中小企業の採用において知名度の問題も大きく、良い企業であっても名前が知られていないケースも多く、課題感を持っている。</p>

兵庫県産業労働部調査

【令和6年5月調査】

業 種	概 況
化学工業	<p>国内は能登半島地震の影響を引きずっており、企業の設備投資も微妙な状況で景況感はあまり良くない。一方で、海外ではアジアの調子が良く、景況感が良い。売上は今後も現状が継続する見込みである。</p> <p>今年度の設備投資は前年度よりも増加の計画で、方向感としては上向き。</p> <p>現在の雇用人員は適正な状況である。賃金は年代により上昇率が異なるものの、2年連続のベースアップを実施する。</p>
運輸業	<p>コロナ禍が明け、鉄道利用が回復していることもあり、景況感が良い。インバウンド需要も高まり、コロナ禍前を上回る鉄道利用となった。通勤・通学の利用者も想定通りの戻りとなっている。</p> <p>今年度の設備投資も前年度並みで、引き続き計画に沿ってホームカメラ、ホーム柵等の設置を進めていく。</p> <p>現在の雇用人員は適正な状況である。賃上げにより、社員の働きがいの向上や人財の確保等に繋げていく。</p>
電子部品・デバイス電子回路製造業	<p>半導体市場の低迷もあり景況感悪い。3ヶ月後もさほど良くないと思われる。車載用パワー半導体の海外需要が堅調で、前期比では売上高・利益ともに増加している。前年同期比では、半導体需要の落ち着きにより売上高は減少しているが、固定費の削減により利益は微増。車載向けパワー半導体の需要拡大が見込まれることから、敷地内に新たな製造設備を建設中であり、生産能力の大幅な増強を図ることとしている。</p>
電気機械器具製造業	<p>売上が増加しているものの、円安による原価率等の上昇が予測されることもあり、景況感はさほど良くない。3ヶ月後の状況もさほど良くないだろう。</p> <p>海外で使用する日本製材料のコストダウンと国内で使用する輸入材料のコストアップの両面がみられるが、合計するとマイナスの影響が大きい。</p> <p>雇用面では、開発・生産部門、営業・サービス部門、IT人材などが不足している状況。引き続き求人を募集している。</p>
電気機械器具小売業	<p>景況感はさほど良くない。新型コロナが5類に移行して以降、コト消費に支出する人が増えている印象。また物価高の影響も受けている。3ヶ月後は季節要因も踏まえ、今よりは景況感が良くなると思っている。</p> <p>省エネ性能が高いものや、高性能、多機能商品が人気であるため、客単価は向上しているものの、客数は減少気味。EC利用者もコロナ禍と比較すると減少したものの、一定のニーズはあり、水準としては悪くない。</p> <p>自身の生活スタイルにあった商品を購入する顧客が多く、要望に添った商品を紹介できるよう、社員教育にも力を入れている。</p>
無店舗小売業	<p>景況感は少し良くなってきた印象で3ヶ月後も同様。春先のブランド商品が好調であったことに加え、4月末から開始した商業施設の運営事業も非常に好評で、売上高も前期比、前年同期比ともに増加している。</p> <p>円安による仕入れ価格の増加や燃料価格高騰等により利益は圧迫されているが、国内の取引先からの仕入れが大部分であるため、他業種ほど影響は大きくない。</p> <p>定番商品の値上げは難しいが、季節商品の入れ替え時に適宜値上げを実施しており、仕入れ価格増加分の5～7割程度は価格転嫁できている。</p>
人材派遣	<p>景況感は良くも悪くもなく普通。3か月後の見通しも同様である。売上高、利益ともに前期比は減少。前年同期比では、売上高は微増、利益は減少している。派遣社員数の増加及び派遣単価が上昇した一方、現在、派遣社員の給与を段階的に引き上げているため、増収減益となっている。</p> <p>人材派遣事業については、事務系職種の全国展開を進めていくとともに、引き続き、CRO事業についても注力していく。新たに神戸市内に拠点を整備中。</p>

兵庫県産業労働部調査

(地域の概況)

【令和6年4月調査】

地域	業種	概況
神戸	食料品製造業	<p>業界全体として、対前年比で製造量は4～5%減少している。業界上位8社は利益を維持している一方、残りの中小・零細企業は売上を落とすか廃業するか、厳しい状況に陥っている。</p> <p>今後も少数の大企業の寡占状態と、安価での叩き合いが続く見込みである。多くの中小・零細企業はスーパー等の小売ではなく近隣飲食店への業務用ソースの卸売が主なので、飲食店の廃業が相次ぐと共倒れする可能性が高くなる。</p>
	情報サービス業	<p>受注が好調で非常に忙しくしている。年内はこの好況が続くと予想されるので、先行きは明るい。当社としても、前期と比較して売上ベースで2割程度、利益ベースで1割程度増加している。</p> <p>大手プラント企業と合弁企業を立ち上げたことに伴い、環境事業や宇宙開発事業の受注が増えている。</p>
阪神南	電子部品・デバイス・電子回路製造業	<p>前期と比較して売上・利益ともに減少する見通しであり、景況感としてはさほど良くない状況である。原材料価格の高騰による利益の圧迫が見込まれることから、主力製品の内製化を行うとともに、協働ロボットを導入するなど生産設備の更新を行うことで、生産効率の向上を検討している。また、土地造成やセキュリティ対策などの設備投資も行う計画である。今後は大型案件を受注し、産官学連携による研究開発を加速したいと考えている。</p>
	その他の生活関連サービス業	<p>前期と比較して売上・利益ともに増加しているが、コロナ禍前の状況には至らず、景況感としてはさほど良くない。原燃料費の高騰により、宿泊や飲食、航空機などの料金値上げが常態化し、販売価格を上げ利用者に全部転嫁せざるを得ない状況である。国内の個人旅行や団体旅行は、申し込みは復調しているが、教育旅行は横ばい傾向である。海外旅行は、円安や物価高などで、コロナ禍前の半数に満たないが、昨年からは少しずつ伸長しているため、今年度にはある程度まで回復する見込みである。</p>
阪神北	小売業	<p>客数は大きな変動がないものの、商品価格の上昇により、引き続き客単価は上昇しているため、売上は伸びてきている。現在はファミリー層、シニア層を中心とした品揃えであるが、若者向けにプライベートブランド商品を積極的に展開してきていることもあり、そうした商品の売上は伸びてきている。</p> <p>6月からの定額減税が実施されることになるが、この機会を捉えるべく、広報を強化していく予定であり、売上増に繋がることを期待している。</p>
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	<p>主たる事業が景気の波に左右されにくいことから、為替や原材料高騰等の影響もほとんどなく昨年度から大きな変動はない。今期は賃金の引き上げを実施したが、今後は賃上げの原資を確保していくことが大きな課題となってくるため、新規の顧客開拓に注力している。</p> <p>社員の構成において、30歳代の技術者が少ないため、中途採用の募集をしているが、応募もなく大変厳しい状況である。</p>
東播磨	各種商品小売業	<p>店舗の新規参入やメディア効果により、来客数が増加しており、景況感の良い。商品価格の値上げによる買い控えの影響はあまりないが、配送料金の値上げには、お歳暮やお中元、ネット販売事業でマイナスの影響を受けている。</p> <p>また、雇用人員については、現在適正ではあるが、退職者補充をメインに随時求人募集はしている。前回調査時は、即戦力を求めていたため、人材確保に苦慮していたが、求める人材の幅を広くしたことで、予定通り、一定の応募がある状態である。</p>
	電気機械器製造業	<p>昨年度好調だった上半期の商品在庫を抱えている状況に加え、中国景気の影響を受けて顧客からの注文が減少しており、売上高・利益ともに減少し、景況感は悪い。</p> <p>現在の雇用人員については、適正であり、新たな求人募集は行っていない。前回調査時には過剰であった派遣スタッフについては、一時短勤務にするなどの見直しを行ったが、業務量を確保することができたので、来月から時短を解消する。</p>

地域	業種	概況
北播磨	食料品製造業	<p>昨年12月から稼働した新工場の影響から、売上高・利益とも増加し景況感が良い状況が維持できている。今後、季節による需要悪化が予測されるが、下期には回復できると見ている。</p> <p>また、原材料の高騰に対しては、一部価格転嫁したものの、引き続き交渉を実施していると同時に、原材料不足の緩和を図るため、リスク分散を拡大した。</p> <p>雇用状況は順調に推移しており、外国人技能就労者を含め、当初採用計画数を上回る新規採用を行った。</p>
	金属製品製造業	<p>新型コロナウイルス感染者数の減少と共にDIYブームも落ち着き、好調であったホームセンターからの受注が減少したことから、現在の景況感は悪い。原材料の高騰に対しては、一部価格転嫁したものの、引き続き交渉を実施している。</p> <p>海外販売高も欧米の経済状況が低い水準で厳しいことから減少しており、景況感を悪くしている。</p> <p>また、熟練工の高齢化等により特殊（主要）部品の調達が困難性を高め、先行きは不透明な状況である。</p> <p>原材料、鋼材の高騰に加え、電力の値上げが利益を圧迫していることから、昨年12月に一部価格転嫁した。</p>
中播磨	宿泊業	<p>景況感としては2023年から良い状態が続いている。客室稼働率については、コロナ禍前を超えた。宴会需要の回復は遅れており、コロナ禍前の7割程度となっている。受注件数は回復基調にあるが、1件あたりの人数が減った。コロナ禍前の水準に戻ることは厳しいと考えている。</p> <p>原油・原材料費の高騰については、食材やリネン等、仕入れコストに影響を受けるが、ある程度は宿泊料金の値上げで対応している。リネンについては仕入れコストのみならず、ドライバー不足による納品遅延が生じている。</p>
	印刷業	<p>営業スタイルとして代理店や他の印刷業者からの受注を減らし、直接顧客営業を行っているため、原材料価格は上昇しているものの価格転嫁できている。また、社内の多能工化や、外注費の削減等により自社の景況は良い。印刷業界全体としては物価高やデジタル化に伴う印刷物の減少、ネット専門印刷業者の台頭などにより、売上が減少しているところは多い。</p> <p>新規採用の応募は少ないが、経験者採用で人員を補っている。</p>
西播磨	無機化学品製造業	<p>全体の業績はヒアリング月、3か月後の状況ともに良い。原材料費等の値上げについては一巡し、現在は落ち着いている。ただし、依然として電気料金等が高値であることに加え、物流業者から値上げ要請や長距離輸送の手控え要請等があるため、今後、コストの増加も予想される。</p> <p>懸念材料はあるものの、新規製造ラインの整備や社内コミュニケーションツールの改善等に取り組んでいくこととしている。</p>
	食料品製造業	<p>ヒアリング月の景況感はさほど良くない。出荷数量については昨年度と同程度になるものと見込んでおり、3か月後の見通しについても、良くも悪くもないと予測している。</p> <p>運輸業の2024年問題については、現時点では大きな影響は出ていない。出荷時のトラックドライバーの負担軽減のため、商品をパレットへ載せ替えるための機械設備を導入している。</p> <p>レストランや土産物販売を行うアンテナショップにおいては、入り込み数が好調である。</p>
但馬	靴卸売業	<p>景況感はさほど良くない。売上はコロナ禍前の水準に戻っているが、円安の影響が強く収益の黒字化が難しい状態にある。GW前は例年消費が活発になる傾向だが、今年度は4月半ば～GW前にかけて売上低迷した。円安により商品の直接的な原材料だけでなく、段ボールやポリ袋など全ての原材料価格が高騰している状況。そのため夏頃に商品の価格改定を行う予定にしている。</p>
	宿泊業	<p>景況感は良い。蟹の時期が終了し、売上は前期比14%減だが、前年同期比では10%増の見込み。利用客数は前年同期比106.4%と増加したが、コロナ禍前比では92～93%で推移している。客室改装により客室を減らし、1部屋あたりの単価をあげた。部屋の稼働率も上昇。主にインバウンドを対象にした高付加価値商品（松葉ガニづくし等）を設定。地域全体でユニバーサルツーリズムに取り組み、ユニバーサルマップの作成も検討中である。</p>

地 域	業 種	概 況
丹波	総合工事業	<p>景況感はさほど良くない。資材価格の高騰が続いており、住宅価格が高止まりしている。しかしながら、徐々に物件の引き合いが強くなってきており、今後、景況感が改善されていくことが期待される。</p> <p>専門職種人材が業界で取り合いとなっているほか、採用に至っても数年で転職するなど人材確保の課題が山積となっている。</p>
	プラスチック製品製造業	<p>景況感はさほど良くない。紙製包装資材費の高騰を受け価格転嫁を実施しているが、売上に大きな影響は出ていない。</p> <p>雇用については、特に製造部門において人材不足が続いており、就職説明会等に注力し、中途採用も含め人材確保に取り組んでいるが、厳しい状況が続いている。</p>
淡路	運送業	<p>原油価格の高騰や円安により燃料費が利益を圧迫し、依然として厳しい状況が続いており、景況感は悪い。雇用については、業界全体で慢性的な運転手不足となっており、募集をしても応募がほとんどない状況である。また、時間外労働の上限規制が適用される2024年を迎え、業務見直しや価格転嫁が進まない中、燃料費高騰に加え、人手不足対策としての賃金引き上げが、さらに利益を圧迫している。輸送コストの削減などを図っているが、原油高騰等による経費上昇分を、価格転嫁できておらず厳しい状況が続いている。</p>
	小売業	<p>食品原材料等の高騰による販売価格の上昇で客単価増加に加え、観光客をターゲットとした商品の売れ行きは好調であり、前年同時期と比べ、利益は上昇しているが、外食需要の回復等に伴い、客数はコロナ禍以前の水準に戻っておらず、景況感はさほど良くない。</p> <p>雇用について現在は適正であるが、高齢化が進んでおり今後の需要予測が重要になってくると思われる。原油・原材料高に対して、蛍光灯の間引きや、アウトソーシングを活用するなど、業務改善を行い対応している。</p>

【令和6年5月調査】

地 域	業 種	概 況
神戸	娯 楽 業	<p>引き続きインバウンド（特にアジア圏）が好調である。ゴールデンウィークは国内観光客も非常に多く、家族連れで賑わった。逆に4月は雨が多く天候面で条件に恵まれず、国内観光客の出足は鈍かった。</p> <p>この先も現状の好況が続き、客足は堅調に推移することが見込まれる。</p> <p>コロナ禍の反動か、レジャーに対して観光客の財布のひもは緩んでいるようだ。にもかかわらず、人手不足のために一部の飲食店舗を閉店せざるを得ないのは惜しい。</p>
	宿 泊 業	<p>相変わらずインバウンドが好調である。中国客が減っている分、台湾、韓国がかなり増えている。欧米やタイも伸びている。</p> <p>韓国客は、ボイコットジャパンの時期とコロナ禍を経て、その反動で激増していたが、それは落ち着いてきた。</p> <p>6、7月は比較的閑散期なので、その間に改修工事をする。一時的な売上は落ちるが、将来につながる投資と考えている。</p>
阪神南	飲料食料品卸売業	<p>売上高・利益ともに前年度同時期より増加しているが、景況感はさほど良くない。消費者の所得環境は改善されることが期待できる一方、商品やサービスの値上げに対する負担感がさらに増すことで、節約志向の進行による消費マインドの冷え込みが強まり、日常生活関連消費については生活防衛意識が一層強くなることを懸念している。</p> <p>新規採用者数は計画の数を3パーセント上回ったが、人員不足は解消されていない。</p>
阪神北	電子部品製造業	<p>景況感としては良いが、少し減速してきているように感じられる。</p> <p>半導体不足の状況はほぼ解消されているが、一部のみで残っている。</p> <p>部品・部材をほとんど海外から輸入しており、為替の影響による部品仕入れ価格の高騰や輸送コストが上昇しているが、半分程度は価格転嫁できず業績に影響を及ぼしている。</p> <p>技術者を中途採用したいが、困難な状況が続いている。賃上げの流れがある中、その原資を確保するためにも、売上増や業務の効率化の取組みを進めている。</p>
	宿 泊 業	<p>前年同期及び前期に比べ、売上高は減少している。北陸応援割や北陸新幹線の開通により宿泊客が北陸方面に流れているのではないかとと思われる。コロナ禍前に比べ、個人客は戻ってきているが、団体客の戻りが悪い。ただこのような状態は今後も続くと思われる。エネルギー価格の高止まりや一部食材の高騰もあるが、価格の転嫁は一部にとどまる。</p> <p>接客者などは引き続き人手不足感が強い状況が続いている。</p> <p>少数であるが、海外からの宿泊客もあり、欧米系の旅行者が増えてきている。今後、地元の観光資源を生かしたインバウンド需要を取り込む方策も検討していく。</p>
東播磨	各種商品小売業	<p>値上げの影響により、セール日等でのまとめ買いが増え、日常的な買い控えがあるため、景況感はさほど良くない。品目別で見ると、食品は好調であるが、耐久製品はあまり良くない。また、コロナ禍が明け、旅行関連や学校行事関連の商品は需要が伸びているが、コロナ禍前の水準には戻りきっていない。</p> <p>雇用人員については、定年退職等の自然減により不足している。機械化を進めて、人員不足の解消を狙っているが、不人気な部署には応募自体が少なく、人材確保に苦慮している。</p>
	人材派遣業	<p>半導体不足や円安の影響を受けて、取引先企業からの受注量が例年よりも減少しており、さらに、昨年度まであったコロナ関連業務がなくなり、売上・利益ともに、前年度に比べて減少しており、現在の景況感及び見通しはさほど良くない。</p> <p>雇用については、一定の応募はあるものの、条件が合わないなどの理由で採用に至らないほか、長続きしないなど、人材確保に苦慮している。</p>

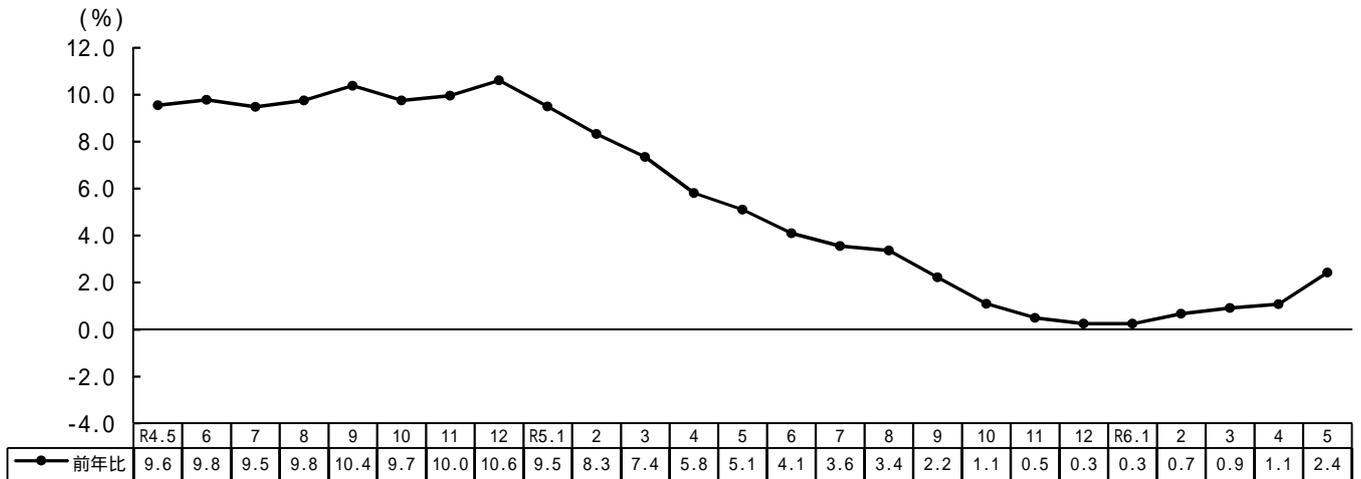
地域	業種	概況
北播磨	プラスチック製品製造業	売上高・利益とも数年右肩上がりに推移し、過去最高益と順調であるが、この度の主力商品の生産停止による影響が今後大きく影響する見込みである。SDGsの意識の高まりから、詰め替え用商品の受注を多く受けており、売上は順調である。また、新たな製品ラインの稼働を8月に控え、今後の増収を期待している。為替の影響により、原材料価格が上昇するとともに、海外情勢等の影響で不安定な入荷状況が続いている。新規採用においては、優秀な人材が集まり、将来を見据え計画数を上回る採用を行った。
	電機機器具製造業	2022年の大口受注の反動で現在の景況感はさほど良くないが、単体ものの受注が良好で、大口商談も進行中であり、明るい兆しがうかがえる。為替変動の影響は吸収できており、半導体の入荷状況も以前に比べ緩和状況にある。 なお、今後電気料金の割引終了による影響が懸念される。原材料高騰による主力商品への転嫁は、競業者の関係から困難である。また、今年度の高卒採用は、特殊事情から激減した。
中播磨	鉄鋼業	景況感は悪い。国内では自動車生産は緩やかに回復も、メーカー間のばらつきや、一部出荷停止の影響がある。建設・産業機械向けでは中国経済の回復の遅れによる需要減少と在庫調整が進んでいる。 欧州では金利の高止まりや中国経済の回復の遅れなどにより、需要が停滞中。 設備投資面では、主に設備の老朽更新や省エネ・省力化による原価低減に向けた投資で前年度並みに推移している。 原油・原材料価格の高騰については、一部は概ね製品価格に転嫁できているが、依然として高位が継続。物流費の高騰も継続中。
	道路旅客運送業	景況感はさほど良くない。利用客は回復基調にあるが、人件費の増加や、抑制していた車両更新の増加などで利益は減少を見込む。 雇用面では常時不足している。特に運転士職不足については深刻で、経験者採用を行い一定程度の応募があるが、離職も進んでおりタイヤの維持も困難な状況。一方で原油費の高騰については、運賃改定を行ったが、全て転嫁できた訳ではない。
西播磨	食料品製造業	景況感はさほど良くなく、3か月後の景況感についても同様と予測している。ほとんどすべての原材料・資材が高騰する状況が続いており、価格転嫁を繰り返し行っている。事業者向けよりも市販品の生産が多いため、生活パターンがコロナ禍前に戻って外食が増えたことも景況感に影響している。 人員確保が難しくなっている中、賃金について定期昇給とベースアップを行ったほか、ワークライフバランスについても重視する方針である。
	金融業	当金融機関、管内中小企業共に景況感はさほど良くなく、3か月後の景況感についても同様と予測している。卸売業においては景況感が改善したが、全体として見れば原材料価格の高騰や人材確保等に懸念を感じている企業も多く、先行きは不透明と判断している。 融資については、事業者向けでは件数が減ったが、融資金額は増加した。消費者向けでは、マイカー・住宅ローン等が減少し、件数・融資金額ともに減少した。
但馬	食料品製造業	景況感は良い。売上が前年度比10%増加し、利益も5%増加した。商品の値上げを行ったことによって客単価が上昇している。円安により、原材料の粗糖に影響が出ている。原材料の高騰の影響に対応するために企業の体力が求められていると感じる。 2024年問題について、物流コストの上昇に対応するべく納品する商品と直営店に置く商品を分けて管理するなどの対応をとっている。
	娯楽業・宿泊業	景況感はさほど良くない。売上と利益は上がっているものの、客数が減少している。インバウンド客の消費が盛んな一方で、特に国内旅行客の減少が目立つ。円安のため業況にマイナスの影響が強く出ており、輸送コストが高くなったうえ、食材、飲料、消耗品等全ての原材料価格が上がっており、ほぼ全ての商品の値上げを実施した。 また、施設改修では改修費用の値上がりだけでなく工期も伸びている。経営努力や業務量の平準化によって労働生産性を高める取組みをしているが、依然厳しい状況にあり、国や県の経済対策や支援が待たれる。

地 域	業 種	概 況
丹波	その他製造業	景況感はさほど良くない。原材料の多くを輸入しているため、円安によるマイナスの影響を大きく受けている。仕入れ先の変更や安価な材料への転換のほか、部署毎にコスト削減目標を立てて取り組んでいる。また、主力製品の性質上、アフターコロナによる需要減により、売上が減っている。需要減により生産部門の人員が過剰となっているため、他業務を経験させスキル習得の機会としている。
	不動産取引業	景況感はさほど良くない。建築部門では、ウクライナ情勢を機とした資材価格の高止まり状況が続いているが、価格転嫁を実施しているため、収益に大きな影響は見られない。不動産部門では、入居率が低い状態が続いており、利便性の高い物件への集中がみられる。人材については、建築職などの専門的人材がやや不足している状況が続いている。
淡路	その他の製造業	商品の値上げを昨年4月に実施しているが、従業員の賃金引き上げや、原材料の多くは海外からの輸入であり、円安や世界情勢の影響等による輸送コストの高騰が原材料費へ影響を与えており、利益を圧迫するなど景況感はさほどよくない。原材料価格高騰の対応として、商品種類の削減による合理化を行うなど業務改善・構造改善に取り組んでいる。 雇用については適正であるが、過去に比べ近年は離職率が高くなっており、人材を募集しているものの、応募はほとんどなく人材確保に苦慮している。
	業務用機械器具製造業	新規の契約等が多く前年同時期より受注・需要は増加しているが、円安や原油・原材料価格の高騰による数回にわたる原材料費値上げへの価格転嫁が追いついておらず、先行きも不透明なため、景況感はさほど良くない。また、半導体不足等によるインバータ等の納期不定期が現在も続いており、生産への影響が出ている。 雇用については適正であるが、新しい視点による技術開発を推進すべく、理系女性の採用など、人材確保に取り組んでいきたい。

以上、各県民局・県民センター調査

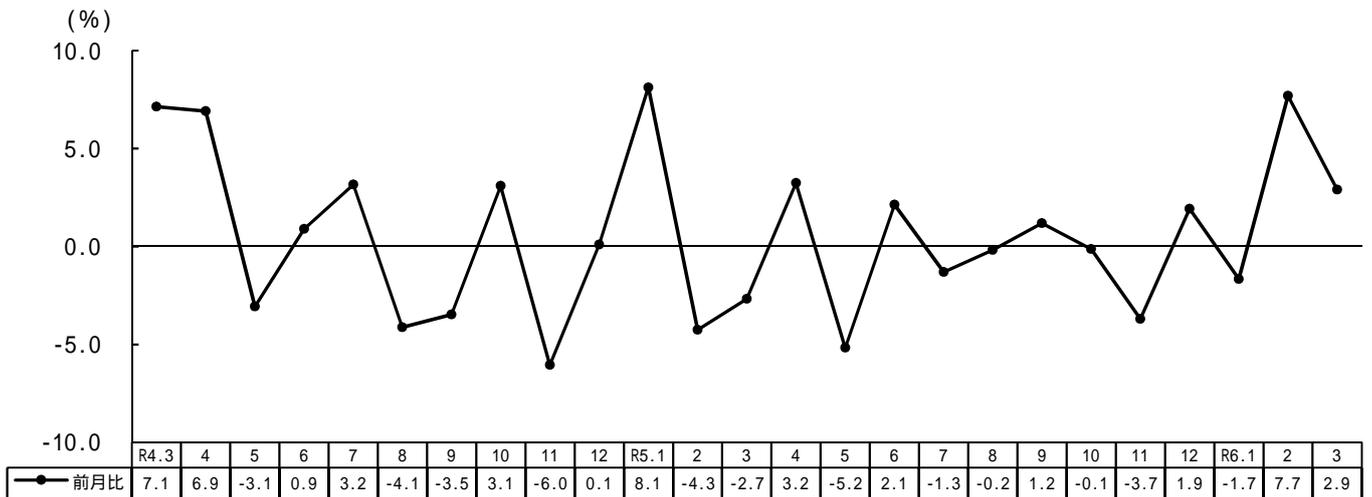
4. その他の指標等

(1) 国内企業物価指数(総平均)対前年同月比増減率



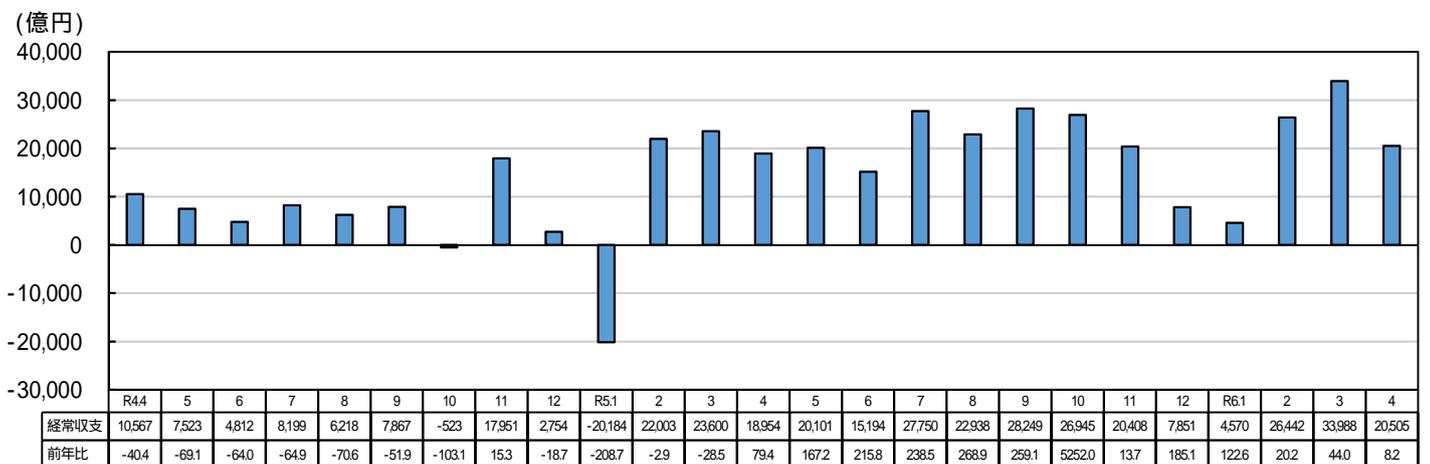
出所：企業物価指数（日本銀行）

(2) 機械受注総額（船舶・電力を除く民需）対前月比増減率



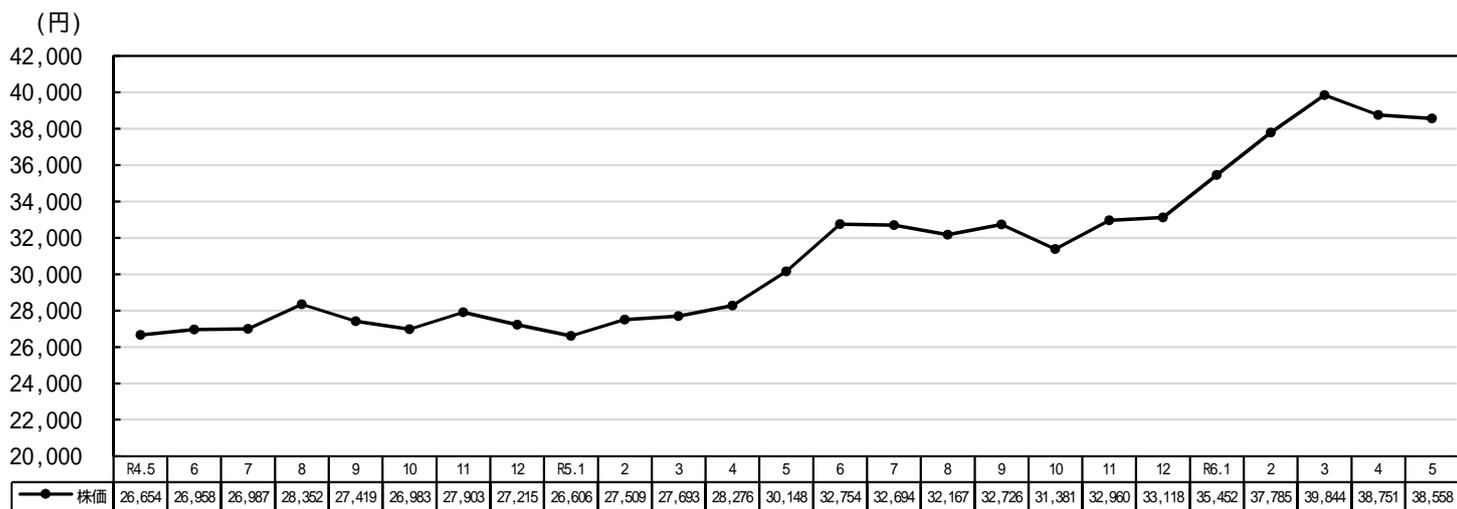
出所：機械受注統計調査報告（内閣府）

(3) 経常収支金額及び対前年同月比増減率



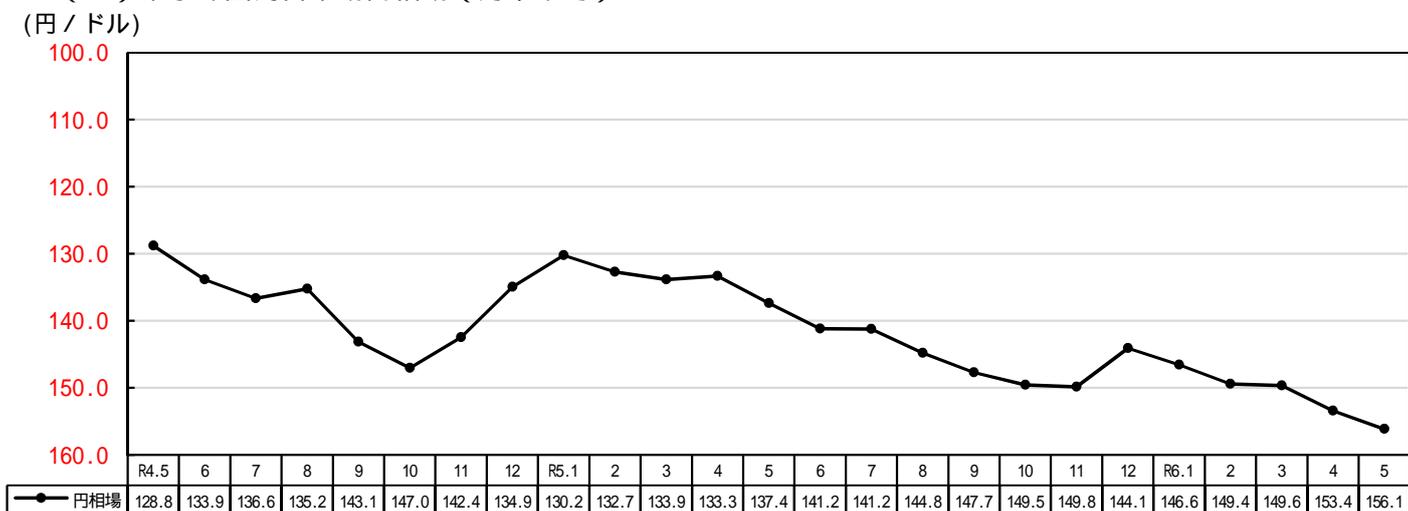
出所：国際収支状況（財務省）

(4) 東京証券取引所日経平均株価 (月中平均)



出所：日本経済新聞

(5) 東京外国為替市場円相場 (月中平均)



出所：主要時系列統計データ表 (日本銀行)

近畿の主要経済指標

景況

現状(良い-悪い)構成比(%ポイント)

区分	R5.6	R5.9	R5.12	R6.3(現在)	R6.6(予測)
全産業	8	6	11	9	6
大企業	13	13	21	15	13
中堅企業	15	14	15	15	8
中小企業	1	2	5	3	1
うち製造業	1	3	5	2	1
うち非製造業	16	14	17	16	10

出所：全国企業短期経済観測調査 近畿地区 (日本銀行大阪支店)

需要

項目	R4年度	R5年度	R5.12月	R6.1月	2月	3月	4月
商業販売額:億円 (前年度比増減率%)	81,481 (+ 6.1)	86,397 (+ 6.0)	8,863 (+ 6.1)	7,009 (+ 4.0)	6,632 (+ 8.0)	7,472 (+ 6.5)	7,070 (+ 5.1)
乗用車販売台数:台 (前年度比増減率%)	551,831 (+ 3.4)	591,526 (+ 7.2)	45,727 (+ 3.9)	45,185 (10.2)	48,189 (12.9)	59,285 (16.6)	- (-)
新設住宅着工戸数:戸 (前年度比増減率%)	142,245 (+ 4.6)	127,349 (10.5)	10,205 (7.1)	9,109 (19.0)	9,556 (10.5)	11,240 (16.4)	13,656 (+31.8)
近畿圏輸出額:億円 (前年度比増減率%)	217,289 (+ 13.0)	210,428 (3.2)	18,942 (1.9)	14,972 (+ 6.2)	16,436 (1.0)	19,272 (+ 1.5)	17,415 (1.8)

出所：商業動態統計(前年度比増減率は全店ベース)(経済産業省)、近畿経済の動向(近畿経済産業局)、住宅着工統計(国土交通省)、近畿圏貿易概況(大阪税関) (注)での「近畿」は福井県も含む。

項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込)	R6年度(計画)
設備投資額 前年度比増減率: %	0.2	8.9	+ 8.7	+ 5.8	+ 2.6

出所：全国企業短期経済観測調査 近畿地区 (日本銀行大阪支店)

生産

項目	R4年度	R5年度	R5.11月	12月	R6.1月	2月	3月
鉱工業生産指数:R2=100 (前年度比増減率%)	103.0 (1.2)	98.7 (4.2)	98.2 (5.0)	100.2 (5.4)	93.8 (5.6)	92.7 (5.1)	95.5 (10.7)

注) 月次は季節調整値、年度は原数値。対前年度比較は原数値による比較

出所：鉱工業生産動向(経済産業省近畿経済産業局)

雇用

項目	R4年度	R5年度	R5.12月	R6.1月	2月	3月	4月
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.19	1.18	1.16	1.15	1.15	1.17	1.15
新規求人数(原数値):人 (前年度比増減率%)	143,743 (+ 7.3)	140,055 (2.6)	130,915 (4.5)	149,307 (3.4)	145,473 (4.5)	133,437 (7.8)	134,229 (5.0)

注) 有効求人倍率の年度値は原数値、新規求人数は年度平均

出所：一般職業紹介状況(厚生労働省)

金融

項目	R4年度	R5年度	R6.1月	2月	3月	4月	5月
企業倒産件数:件 (前年度比増減率%)	1,734 (+11.3)	2,322 (+33.9)	188 (+ 22.9)	175 (+ 23.2)	236 (+ 25.5)	190 (+ 28.4)	256 (+ 47.1)
企業倒産負債総額:億円 (前年度比増減率%)	2,088 (+32.7)	843,625 (+303.9)	114 (0.5)	163 (28.6)	319 (+72.8)	272 (+141.5)	226 (69.2)

出所：近畿地区倒産状況(東京商工リサーチ関西支社)

(参考)関西景気の現状についての日本銀行大阪支店のコメント

関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。輸出は、弱めの動きがみられている。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、底堅く推移している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中で、生産は、基調としては横ばい圏内で推移しているが、足もとでは、一部自動車メーカーの操業停止の影響もあって減少している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

先行きについては、海外の経済・金融の動向、地政学的リスク、原材料価格の動向、消費者物価の上昇、賃上げの動向や人手不足等が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

(令和6年5月30日 日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」)